

0001 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

- 建設業法上、建設業の許可が原則として必要となるのはどれか。
- ア．建設資材を販売する場合
 - イ．軽微な建設工事のみを請け負う場合を除き、建設工事の完成を請け負って営業する場合
 - ウ．工事現場へ警備員を派遣する場合
 - エ．自社所有建物を自ら修繕する場合

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。資材販売のみは建設工事の完成を請け負う行為ではない。
イ：正しい。軽微な建設工事のみを請け負う場合を除き、建設業を営むには許可が必要である。
ウ：誤り。警備業務のみは建設工事の請負ではない。
エ：誤り。自己施工は建設工事の請負営業とは異なる。
総合解説：許可制度は建設工事の適正施工と発注者保護を目的とし、軽微な建設工事のみを営業する場合が例外となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0002 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

- 建築一式工事以外の建設工事について、建設業許可を要しない軽微な建設工事の請負代金額の基準として正しいものはどれか。
- ア．500万円以下：500万円ちょうども軽微工事に含める扱い
 - イ．500万円未満：建築一式以外の軽微な建設工事として扱う範囲
 - ウ．1,000万円未満：軽微工事の上限を1,000万円とする扱い
 - エ．1,500万円未満：建築一式工事側の金額基準だけを当てはめる扱い

答え・解説 正答：イ

- ア：誤り。500万円ちょうども『500万円未満』には含まれない。
イ：正しい。建築一式工事以外は工事1件の請負代金が500万円未満であることが軽微工事の基準である。
ウ：誤り。基準額ではない。
エ：誤り。1,500万円は建築一式工事で用いられる基準の一つである。
総合解説：試験では『未満』と『以下』の違いも問われやすい。建築一式工事以外は500万円未満である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0003 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

建築一式工事で建設業許可を要しない軽微な工事に該当し得るものとして、最も適切なものはどれか。

ア．請負代金500万円未満の工事だけ
イ．請負代金1,500万円未満の工事、又は延べ面積150m2未満の木造住宅工事
ウ．延べ面積500m2未満のすべての建築工事
エ．請負代金1億円未満の修繕工事

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。これは建築一式工事以外の金額基準である。
イ：正しい。建築一式工事には1,500万円未満又は延べ面積150m2未満の木造住宅工事という基準がある。
ウ：誤り。500m2という基準ではない。
エ：誤り。1億円は建設リサイクル法の一部基準であり、建設業許可の軽微工事基準ではない。
総合解説：建築一式工事の軽微工事基準は、金額と木造住宅の延べ面積の2本立てで整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0004 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

東京都と埼玉県の2都県に建設業の営業所を設けて営業する場合、必要となる許可区分として正しいものはどれか。

ア．埼玉県知事許可のみ
イ．東京都知事許可のみ
ウ．国土交通大臣許可
エ．営業所数が2か所なら許可不要

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。同様に知事許可ではない。
イ：誤り。複数都道府県に営業所があるため知事許可ではない。
ウ：正しい。2以上の都道府県の区域内に営業所を設ける場合は国土交通大臣許可となる。
エ：誤り。営業所数ではなく区域が複数都道府県にまたがるかで判断する。
総合解説：大臣許可と知事許可の区分は施工場所ではなく、建設業を営む営業所の所在地で判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0005 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

発注者から直接請け負った土木工事について、下請契約の請負代金額の合計がいくら以上となる場合、原則として特定建設業の許可が必要となるか。

ア．4,500万円以上：専任技術者の金額基準を下請総額へ当てはめる考え方
イ．5,000万円以上：建築一式以外の下請総額で特定建設業を判定する考え方
ウ．8,000万円以上：建築一式工事側の下請総額基準を当てはめる考え方
エ．9,000万円以上：建築一式工事の専任金額基準を当てはめる考え方

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。2025年2月1日の改正前に用いられた額である。
イ：正しい。建築一式工事以外では5,000万円以上が現行基準である。
ウ：誤り。8,000万円は建築一式工事の場合の基準である。
エ：誤り。9,000万円は専任技術者等の建築一式工事側基準である。
総合解説：2025年2月1日以降、特定建設業許可を要する下請代金額の下限は5,000万円、建築一式工事では8,000万円となった。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0006 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

建設業者が許可を受けた建設工事を施工する場合の技術者配置について、最も適切なものはどれか。

ア．下請業者は技術者を置く必要がない
イ．すべての工事で必ず監理技術者を置く
ウ．原則として工事現場に主任技術者を置き、一定の元請工事では主任技術者に代えて監理技術者を置く
エ．施工金額に関係なく技術者配置は任意である

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。下請も請け負った建設工事に主任技術者を配置するのが原則である。
イ：誤り。すべての工事で監理技術者ではない。
ウ：正しい。主任技術者が基本で、元請が一定額以上を下請に出す場合などに監理技術者となる。
エ：誤り。建設業法に技術者配置義務がある。
総合解説：監理技術者は主として大規模な下請施工を統括する元請側技術者であり、下請側は通常主任技術者となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0007 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：応用

元請として請け負った一般土木工事で、施工のため締結した下請契約の総額が5,500万円となった。
原則として配置すべき技術者はどれか。

- ア：主任技術者
- イ：監理技術者
- ウ：安全管理者のみ
- エ：現場代理人のみ

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。下請総額が現行の5,000万円以上となるため、元請は主任技術者に代えて監理技術者を配置する。
イ：正しい。建築一式以外で下請総額5,000万円以上となる元請工事は監理技術者の対象である。
ウ：誤り。安全管理者は建設業法上の配置技術者の代替ではない。
エ：誤り。現場代理人は契約上の役割で、監理技術者の配置義務を代替しない。
総合解説：監理技術者の金額判定は元請が締結する下請契約の合計額で行う点が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0008 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

公共性のある施設等に関する重要な建設工事で、建築一式工事以外の場合、主任技術者又は監理技術者の専任を要する請負代金額の現行下限はどれか。

- ア：4,000万円以上：改正前の専任基準を用いる考え方
- イ：4,500万円以上：建築一式以外の現行専任基準を用いる考え方
- ウ：5,000万円以上：監理技術者判定の下請総額基準を用いる考え方
- エ：9,000万円以上：建築一式工事側の専任基準を用いる考え方

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。2025年2月1日改正前の基準である。
イ：正しい。建築一式工事以外では4,500万円以上が現行下限である。
ウ：誤り。5,000万円は特定建設業等に関する下請金額基準である。
エ：誤り。9,000万円は建築一式工事側の専任下限である。
総合解説：2025年2月1日以降、専任の監理技術者等を要する請負代金額の下限は4,500万円、建築一式工事では9,000万円となった。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0009 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

主任技術者・監理技術者の職務として、建設業法上最も適切なものはどれか。

- ア：会社の決算書作成だけを担当する
- イ：請負代金の支払いだけを担当する
- ウ：施工計画の作成、工程管理、品質管理その他の技術上の管理及び施工従事者の技術上の指導監督
- エ：工事現場の警備業務だけを担当する

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。会計事務ではない。
イ：誤り。支払事務だけが職務ではない。
ウ：正しい。建設業法は技術上の管理と技術上の指導監督を職務として定めている。
エ：誤り。警備業務ではない。
総合解説：施工管理技士試験では、主任技術者・監理技術者の職務と現場代理人等の役割を区別できることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0010 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

一次下請業者が6,000万円の専門工事を請け負った場合、その下請業者が原則として配置する建設業法上の技術者はどれか。

- ア：監理技術者
- イ：主任技術者
- ウ：監督員
- エ：安全衛生責任者だけ

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。監理技術者は発注者から直接請け負った元請が一定の下請契約を締結する場合に配置する。
イ：正しい。下請業者は請負金額が大きくても、原則として自らの請負工事に主任技術者を配置する。
ウ：誤り。監督員は発注者側等の役割である。
エ：誤り。安全衛生責任者だけでは建設業法上の主任技術者配置を満たさない。
総合解説：『自社の請負金額が大きい＝監理技術者』ではない。監理技術者の要否は元請であることと下請契約額がポイントである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0011 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

営業所はすべて福岡県内にある福岡県知事許可業者が、熊本県内の工事を請け負う場合の説明として、最も適切なものはどれか。
ア．知事許可だから福岡県内でしか施工できない
イ．営業所が福岡県内のみであれば知事許可区分であり、許可業種等の条件を満たせば県外工事の施工も可能である
ウ．熊本県知事許可を追加取得しなければ工事できない
エ．県外工事はすべて国土交通大臣許可が必要である

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。大臣・知事の区分は施工場所ではなく営業所の所在区域で決まる。
イ：正しい。知事許可業者でも県外で施工すること自体は可能である。
ウ：誤り。工事場所だけを理由に熊本県知事許可が必要になるわけではない。
エ：誤り。大臣許可は営業所を2以上の都道府県に設ける場合である。
総合解説：許可行政庁の区分と施工可能地域を混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0012 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：応用

元請が建築一式工事を1億2,000万円で請け負い、下請契約総額が8,500万円となった。この工事について最も適切な説明はどれか。
ア．請負金額が1億円を超えると建設業許可は不要となる
イ．下請総額が9,000万円未満なので主任技術者だけでよい
ウ．下請総額が8,000万円以上なので、元請には特定建設業許可と監理技術者配置が原則として必要となる
エ．建築一式工事では監理技術者制度は適用されない

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。請負額が大きいほど許可制度の対象外になるわけではない。
イ：誤り。9,000万円は専任要件側の建築一式基準であり、監理技術者要否の下請総額基準とは異なる。
ウ：正しい。建築一式工事で下請契約総額8,000万円以上は特定建設業・監理技術者の現行基準に該当する。
エ：誤り。建築一式工事にも適用される。
総合解説：5,000万円・8,000万円は特定建設業等の下請総額基準、4,500万円・9,000万円は専任要件の請負代金基準として区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0013 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

建設工事の請負契約に関する基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．口頭で合意すれば契約内容は記録不要である
イ．元請が一方的に全ての条件を決めればよい
ウ．当事者が対等な立場で公正な契約を締結し、その内容を明確にする
エ．工期・代金は工事完成後に決めればよい

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。法定事項を書面等で明確にする必要がある。
イ：誤り。一方的な契約条件は適正な取引に反する。
ウ：正しい。建設業法は請負契約の適正化を図り、紛争防止のため契約内容の明確化を重視している。
エ：誤り。契約締結時に主要条件を明確にする。
総合解説：建設工事は長期・多額になりやすいため、契約条件の明確化が施工・支払・変更時の紛争防止につながる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0014 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

下請契約を締結する際の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．変更契約は記録せず現場指示だけで処理する
イ．工事内容だけ口頭で伝え、代金は完成後に決める
ウ．工事内容、請負代金、工期、支払等の法定事項を契約書等で明確にする
エ．下請業者が希望しても契約条件を示さない

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。変更内容も契約関係として明確に管理する。
イ：誤り。代金・工期等の重要条件も明確にする必要がある。
ウ：正しい。契約条件を明確にして双方が確認できる形にする。
エ：誤り。適正な請負契約に反する。
総合解説：契約書面は元請・下請双方の権利義務を明確にし、追加工事・変更時の紛争を防ぐ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0015 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

建設業法上の一括下請負について、最も適切なものはどれか。
ア．公共工事では発注者承諾があれば常に可能である
イ．元請が利益を得なければ自由に認められる
ウ．建設工事の全部又はその主たる部分を実質的に関与せず一括して他人に請け負わせることは原則禁止される
エ．下請契約額が500万円未満なら必ず一括下請負できる

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。公共工事では一括下請負は禁止される。
イ：誤り。利益の有無だけで判断しない。
ウ：正しい。いわゆる丸投げは適正施工と発注者の信頼を損なうため原則禁止される。
エ：誤り。金額だけで一括下請負が適法になるわけではない。
総合解説：一括下請負禁止では、元請が施工に実質的に関与しているかが重要な判断要素となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0016 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

下請業者へ専門工事を発注する際、最も適切な対応はどれか。
ア．下請金額が高くても許可の有無を確認しない
イ．会社名を知っていれば許可確認は不要とする
ウ．当該工事に必要な建設業許可を有しているか、軽微工事に該当するか等を確認する
エ．元請が許可を持っていれば下請は常に無許可でよい

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。軽微工事を超える場合は必要な許可が問題となる。
イ：誤り。会社の知名度と許可要件は別である。
ウ：正しい。下請契約時には工事内容・金額に応じて必要な許可の有無を確認する。
エ：誤り。元請許可は下請の許可を代替しない。
総合解説：令和8年度の下請取引実態調査でも、下請契約時の建設業許可確認が点検事項となっている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0017 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

令和7年12月12日完全施行の改正建設業法を踏まえ、請負代金について最も適切なものはどれか。
ア．材料費・労務費は契約時に考慮しなくてよい
イ．受注者は赤字になる金額でも必ず契約しなければならない
ウ．受注者について、正当な理由なく通常必要と認められる原価に満たない不当に低い請負代金で契約することは禁止される
エ．発注者が提示した金額なら法令上常に問題ない

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。材料費・労務費等を適切に見積もることが重要である。
イ：誤り。不当に低い契約を強制する制度ではない。
ウ：正しい。改正法は適正な労務費等の確保の観点から不当に低い請負代金での契約を禁止している。
エ：誤り。取引実態によって法違反となり得る。
総合解説：2025年12月の完全施行は旧教材との差が大きい重要改正点であり、価格だけでなく適正工期も対象となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0018 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

現行建設業法の工期に関する考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．工期は建設業法の対象外である
イ．発注者が希望すれば工期はどれほど短くてもよい
ウ．通常必要と認められる期間に比べ著しく短い工期による契約締結は禁止される
エ．短工期なら労働時間規制も適用されない

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。建設業法上の重要な契約規制である。
イ：誤り。適正な工期設定が求められる。
ウ：正しい。著しく短い工期は長時間労働や施工品質低下につながるため規制対象となる。
エ：誤り。労働法令は別途遵守する必要がある。
総合解説：工期設定は契約問題だけでなく、品質確保・安全・働き方改革と密接に関係する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0019 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

現行建設業法における建設工事の見積りについて、最も適切なものはどれか。
ア．労務費は見積対象から除外する
イ．見積書には総額だけを必ず記載し内訳は一切扱わない
ウ．工事内容に応じ、材料費・労務費等の経費を適切に見積もり、必要事項を明らかにする
エ．見積書は工事完成後に作成する

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。労務費は重要な構成要素である。
イ：誤り。内訳の明確化が重視される。
ウ：正しい。改正法では適正な労務費等の確保のため見積書の記載事項が明確化された。
エ：誤り。契約締結前の価格交渉等に用いる。
総合解説：見積り段階から材料費・労務費等の根拠を明らかにすることで、適正な価格交渉につなげるのが現行制度の方向性である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0020 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：応用

元請が下請へ追加工事を指示したが、追加代金と工期を協議せず『当初契約内で対応せよ』と一方的に求めている。最も適切な対応はどれか。
ア．元請の口頭指示だけで無条件に施工する
イ．下請は追加費用を請求してはならない
ウ．追加工事の内容・費用・工期への影響を確認し、適正な条件を協議して契約関係を明確にする
エ．工事完成後まで追加工事の条件を決めない

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。契約条件を明確にすることが紛争防止につながる。
イ：誤り。追加工事に必要な費用を適切に扱う必要がある。
ウ：正しい。追加・変更工事も適正な見積りと契約条件の明確化が必要である。
エ：誤り。施工前に可能な限り条件を明確にする。
総合解説：施工現場では追加・変更が生じやすいため、変更内容と代金・工期を記録することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0021 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

下請工事の見積り・契約で、適正な施工体制確保の観点から最も適切なものはどれか。
ア．安全対策費は下請の自己負担なので見積りに含めない
イ．法定福利費は必ずゼロとして見積もる
ウ．必要な労務費や法定福利費等を適正に見込み、無理な値引きで安全・品質を損なわないようにする
エ．最低価格だけで下請を選定する

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。安全対策の実施者・費用負担を契約時に明確にすることが重要である。
イ：誤り。必要な法定福利費を適正に扱う。
ウ：正しい。適正な労務費・法定福利費等の確保は持続可能な施工体制に重要である。
エ：誤り。施工能力・法令遵守等も考慮する。
総合解説：価格の適正化は品質・安全・担い手確保にもつながる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0022 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：応用

発注者から大幅な工期短縮を求められ、現行の人員では時間外労働上限を超える見込みである。最も適切な対応はどれか。
ア．36協定があれば上限なく残業できると判断する
イ．労働時間記録を減らして工期を守る
ウ．必要工期・施工体制・労働時間を再検討し、適正な工期や条件を発注者と協議する
エ．安全工程を省略して工期を短縮する

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。36協定があっても法定上限がある。
イ：誤り。実労働時間を適正に把握する必要がある。
ウ：正しい。建設業法の適正工期と労働基準法の時間外上限を両立させる必要がある。
エ：誤り。安全・品質を犠牲にしてはならない。
総合解説：関係法令は個別暗記だけでなく、契約・工程・労務の実務上のつながりで理解することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0023 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：基礎

発注者から直接請け負った公共工事で下請契約を締結した場合、施工体制台帳について最も適切なものはどれか。

ア：下請が1社なら作成不要である

イ：下請総額が5,000万円未満なら公共工事でも作成不要である

ウ：下請契約を締結したときは、原則として施工体制台帳を作成する

エ：公共工事では施工体制台帳制度は適用されない

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。下請社数だけで除外されない。

イ：誤り。民間工事の金額基準と混同している。

ウ：正しい。公共工事では下請契約を締結した場合に施工体制台帳作成等が求められる。

エ：誤り。公共工事では施工体制把握が特に重視される。

総合解説：公共工事と民間工事では施工体制台帳の作成要件が異なる点を整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0024 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

発注者から直接請け負った民間の土木工事について、下請契約の総額がいくら以上となる場合に施工体制台帳の作成が必要となるか。

ア：4,500万円以上：改正前の民間土木工事基準で判定する考え方

イ：5,000万円以上：建築一式以外の民間工事の現行基準で判定する考え方

ウ：8,000万円以上：建築一式工事側の基準を適用する考え方

エ：6,000万円以上：5,000万円を超えた独自基準で判定する考え方

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。改正前の金額である。

イ：正しい。建築一式工事以外の民間工事では下請総額5,000万円以上が現行基準である。

ウ：誤り。8,000万円は建築一式工事側の基準である。

エ：誤り。現行基準5,000万円を超えた数値であり、作成義務が生じる下限額ではない。

総合解説：施工体制台帳の民間工事基準は、特定建設業許可の金額基準と同じく5,000万円、建築一式8,000万円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0025 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

施工体制台帳等へ記載すべき下請負人の範囲として、最も適切なものはどれか。

ア．無許可業者は記載してはならない

イ．資材業者も警備業者もすべて下請負人として必ず記載する

ウ．一次下請だけが対象で再下請は対象外である

エ．建設工事の請負契約における下請負人は原則として対象となるが、建設工事を請け負っていない資材業者・警備業者等は対象外である

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。記載対象となる下請負人には無許可業者も含まれ得る。

イ：誤り。建設工事の完成を請け負っていない者は法定記載対象ではない。

ウ：誤り。再下請を含む施工体制を把握する。

エ：正しい。建設工事の請負契約にある下請が対象で、単なる資材・警備等は対象外である。

総合解説：施工体制台帳は現場の実際の建設工事請負関係を把握するための資料である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0026 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：基礎

施工体系図の主な目的として、最も適切なものはどれか。

ア．現場の騒音測定値だけを示す

イ．工事原価の月次推移だけを示す

ウ．品質試験結果だけを示す

エ．元請から各次下請までの施工分担・技術者等の施工体制を分かりやすく示す

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。環境測定記録ではない。

イ：誤り。原価管理資料ではない。

ウ：誤り。品質管理図表ではない。

エ：正しい。施工体系図は重層的な請負関係と施工分担を可視化する。

総合解説：施工体系図は施工体制台帳と連動し、工事関係者や発注者等が施工体制を把握するために用いられる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0027 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

施工体制台帳を作成する工事で、一次下請がさらに二次下請へ工事を発注した場合の対応として、最も適切なものはどれか。

ア：工事完成後にだけ通知すればよい

イ：二次下請は元請と直接契約していないので施工体制に記録しない

ウ：一次下請の判断で通知を省略できる

エ：一次下請は元請へ再下請負通知を行い、元請は施工体制台帳等へ反映する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。施工中の体制を適切に把握する必要がある。

イ：誤り。重層下請を含めた施工体制把握が必要である。

ウ：誤り。対象工事では所定の通知を行う。

エ：正しい。再下請関係を元請が把握し施工体制台帳へ反映する仕組みである。

総合解説：施工体制台帳は施工中の現実の体制と一致していることが重要で、再下請発生時は随時更新する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0028 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

建設業者が営業所に備える帳簿について、最も適切なものはどれか。

ア：決算書があれば建設業法上の帳簿は作成不要である

イ：工事現場だけに置けば営業所には不要である

ウ：口頭で説明できれば帳簿は不要である

エ：営業所ごとに営業に関する事項を記載した帳簿を備え、原則として所定期間保存する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。決算書とは別の法定帳簿である。

イ：誤り。営業所に備える帳簿制度である。

ウ：誤り。記録としての帳簿が必要である。

エ：正しい。建設業法は営業所ごとの帳簿備付けを求めている。

総合解説：帳簿には請負契約等の営業に関する事項を記録し、取引の適正性を後から確認できるようにする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0029 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

建設業法上の営業所の帳簿について、一般的な保存期間として正しいものはどれか。

- ア．3年間
- イ．5年間
- ウ．7年間
- エ．10年間のみ

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。一般的な帳簿保存期間ではない。
イ：正しい。建設業法上の帳簿は原則5年間保存する。
ウ：誤り。一般的基準ではない。
エ：誤り。一部書類に別の長期保存が問題となる場合があるが、帳簿の原則は5年である。
総合解説：帳簿は原則5年間保存する。保存期間に例外・関連書類の別規定がある場合は区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0030 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：応用

施工中に二次下請が追加され、主任技術者も変更された。施工体制台帳等を作成している工事で最も適切な対応はどれか。

- ア．二次下請の変更は施工体制書類へ反映しない
- イ．当初作成した書類を完成まで変更しない
- ウ．変更内容は現場監督だけが覚えておけばよい
- エ．再下請通知等を受けて台帳・体系図を速やかに更新し、実際の施工体制と一致させる

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。再下請も施工体制把握の対象となる。
イ：誤り。実態と乖離した書類では管理できない。
ウ：誤り。客観的な記録・共有が必要である。
エ：正しい。施工体制書類は現に施工中の体制を正確に示す必要がある。
総合解説：施工体制台帳・施工体系図は作成時点だけ正しければよい書類ではなく、施工体制の変化を反映して管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0031 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働安全衛生法の基本的な目的として、最も適切なものはどれか。
ア．産業廃棄物の最終処分だけを規制する
イ．請負代金の適正化だけを図る
ウ．建設業許可の区分を定める
エ．労働災害の防止のための危害防止基準の確立等により、職場における労働者の安全と健康を確保する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。廃棄物処理法の領域である。
イ：誤り。これは主に建設業法の取引規制に関する論点である。
ウ：誤り。建設業法上の制度である。
エ：正しい。労働安全衛生法は職場の安全と健康の確保を目的とする。
総合解説：施工管理技士は建設業法だけでなく、現場の安全衛生について労働安全衛生法体系を理解する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0032 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

事業者が労働者を新たに雇い入れたときの安全衛生教育について、最も適切なものはどれか。
ア．入社1年後にまとめて実施すればよい
イ．正社員だけが対象で日雇労働者は対象外である
ウ．事故を経験した労働者だけに行う
エ．雇用形態にかかわらず、従事する業務に関する必要な安全衛生教育を行う

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。雇入れ時に必要な教育を行う。
イ：誤り。日雇等も対象となる。
ウ：誤り。事故経験の有無に関係しない。
エ：正しい。常時・臨時・日雇等の雇用形態を問わず、雇入れ時の教育が必要である。
総合解説：雇入れ時教育は機械・原材料の危険性、保護具、作業手順、点検、応急措置等を含む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0033 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

普通作業員を新たに車両系建設機械の周辺で行う作業へ配置転換する場合、最も適切な対応はどれか。

ア：本人が説明不要と言えば省略する
イ：同じ会社内の配置換えなので教育は不要とする
ウ：事故が起きた場合だけ教育する
エ：変更後の作業に就く前に、新たな危険性や作業手順等について必要な安全衛生教育を行う

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。法令上必要な教育は本人希望だけで省略できない。
イ：誤り。社内配置転換でも作業内容が変われば対象となる。
ウ：誤り。予防的に実施する。
エ：正しい。作業内容変更時には変更後の業務に関する安全衛生教育が必要である。
総合解説：現場変更・作業変更に伴う新たな危険を作業前に伝えることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0034 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

危険又は有害な業務に労働者を就かせる場合の法令上の措置について、最も適切なものはどれか。

ア：技能講習と特別教育は法令上同一の制度である
イ：すべての危険作業は口頭注意だけでよい
ウ：特別教育を受ければすべての就業制限業務に従事できる
エ：業務により特別教育が必要なものと、免許・技能講習等の資格を要する就業制限業務がある

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。制度・対象業務が異なる。
イ：誤り。法定教育・資格が必要な業務がある。
ウ：誤り。就業制限業務には所定の免許・技能講習等が必要である。
エ：正しい。業務ごとに特別教育か就業制限資格かを確認する必要がある。
総合解説：試験では『特別教育で足りる業務』と『免許・技能講習が必要な業務』の混同に注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0035 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

作業主任者を選任する作業について、最も適切なものはどれか。
ア．作業員が3人以下ならすべての作業で選任不要である
イ．作業主任者は現場に資格者がいなくても名簿だけに記載すればよい
ウ．作業主任者と主任技術者は同一の法制度である
エ．法令で定める危険・有害作業では、所定資格者から作業主任者を選任し、労働者の指揮等を行わせる

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。対象作業の要件によって判断する。
イ：誤り。実際に職務を遂行させる必要がある。
ウ：誤り。作業主任者は安衛法、主任技術者は建設業法の制度である。
エ：正しい。対象作業では資格者を選任して所定の職務を行わせる。
総合解説：『作業主任者』と『主任技術者』は名称が似ているが、根拠法・役割が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0036 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

新しい施工機械を導入する際の安全管理として、最も適切なものはどれか。
ア．取扱説明書を配布すれば作業方法の検討は不要とする
イ．メーカーが販売している機械なので現場リスク評価は不要とする
ウ．事故発生後に初めて危険性を調べる
エ．機械・作業・周辺環境の危険性又は有害性を調査し、リスク低減措置を検討する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。現場に応じた作業計画も必要である。
イ：誤り。現場条件との組合せで危険が生じる。
ウ：誤り。事前の災害防止が重要である。
エ：正しい。新設備導入・作業変更時は新たなリスクを評価する。
総合解説：リスクアセスメントは設備・原材料・作業方法の新規採用や変更時にも重要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0037 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

常時使用する一般の労働者に対する定期健康診断の実施頻度として、原則正しいものはどれか。
ア．6か月以内ごとに1回
イ．1年以内ごとに1回
ウ．2年以内ごとに1回
エ．5年以内ごとに1回

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。特定業務従事者等では6か月以内ごとに1回となる場合がある。
イ：正しい。一般の常時使用する労働者には1年以内ごとに1回、定期健康診断を行う。
ウ：誤り。間隔が長すぎる。
エ：誤り。間隔が長すぎる。
総合解説：一般定期健康診断は1年以内ごとに1回で、特定業務従事者にはより短い周期が適用される場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0038 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

一般定期健康診断の結果について、健康診断個人票の保存期間として正しいものはどれか。
ア．1年間：直近1回分だけ健康診断記録を保存する扱い
イ．3年間：一般的な短期帳簿保存と同じ期間にする扱い
ウ．5年間：健康診断個人票の保存期間として扱う考え方
エ．10年間：一般定期健康診断も一律10年保存とする扱い

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。保存期間として短い。
イ：誤り。一般定期健康診断個人票の法定保存期間ではない。
ウ：正しい。健康診断個人票は5年間保存する必要がある。
エ：誤り。一般定期健康診断の保存期間ではない。
総合解説：健康管理は実施だけでなく結果記録・保存・必要な事後措置まで含む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0039 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

労働安全衛生法第88条に基づき、特に大規模な建設工事を開始しようとする場合の計画届について、最も適切なものはどれか。
ア：元請ではなくすべての作業員が個別に届け出る
イ：工事完成日の30日後までに届け出る
ウ：すべての建設工事で厚生労働大臣への30日前届出が必要である
エ：対象工事では、原則として仕事開始日の30日前までに厚生労働大臣へ届け出る

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。届出義務者は工事形態に応じ発注者又は元請等となる。
イ：誤り。事前審査のため開始前に届け出る。
ウ：誤り。対象は法令で定める特に大規模な仕事である。
エ：正しい。一定の大規模工事は開始日の30日前までに計画届を提出する。
総合解説：対象例には高さ300m以上の塔、堤高150m以上のダム、長さ3,000m以上のずい道等がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0040 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

次のうち、厚生労働大臣への大規模工事計画届の対象例として示されているものはどれか。
ア：小規模な側溝改修工事
イ：延長300mの一般道路舗装工事
ウ：高さ30mの擁壁工事
エ：長さ3,000m以上のずい道等の建設工事

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。特に大規模な仕事ではない。
イ：誤り。この条件だけでは対象例ではない。
ウ：誤り。この条件だけでは対象例ではない。
エ：正しい。長さ3,000m以上のずい道等は法令上の対象例である。
総合解説：大規模工事計画届は重大災害リスクが特に高い巨大構造物等を事前審査する制度である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0041 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

労働災害により労働者が死亡又は休業4日以上となった場合の対応として、最も適切なものはどれか。

ア．元請へ口頭報告すれば行政への報告は不要である
イ．工事完成時にまとめて報告する
ウ．労災保険給付を請求すれば死傷病報告は不要である
エ．所轄労働基準監督署へ労働者死傷病報告を遅滞なく提出する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。法定の行政報告が必要である。
イ：誤り。遅滞なく報告する必要がある。
ウ：誤り。労災保険手続と死傷病報告は別の制度である。
エ：正しい。死亡・休業4日以上は遅滞なく労働者死傷病報告を提出する。
総合解説：事故報告と労災保険給付請求は目的・様式が異なるため、混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0042 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

労働災害で労働者が2日休業した場合の労働者死傷病報告について、最も適切なものはどれか。

ア．休業4日未満は一切報告不要である
イ．休業1～3日の災害として、四半期ごとにまとめて所定期限までに報告する
ウ．死亡災害と同様に必ず当日中に報告する
エ．労働者本人が報告する

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。休業1～3日の場合も報告対象である。
イ：正しい。休業4日未満は四半期ごとにまとめて報告する。
ウ：誤り。死亡・休業4日以上とは報告時期の扱いが異なる。
エ：誤り。事業者が報告する。
総合解説：休業日数によって死傷病報告の時期が異なる点は典型的な数値問題である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0043 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

令和7年法律第33号による労働安全衛生法改正の方向性として、最も適切なものはどれか。
ア．建設業の時間外労働上限を撤廃した
イ．建設現場の安全衛生規制を全面廃止した
ウ．個人事業者は一切の安全衛生制度から除外した
エ．労働者と同じ場所で働く個人事業者等も安全衛生上の保護対象・義務主体として位置付ける方向で制度が拡充された

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。時間外労働上限は労働基準法体系の別規制であり撤廃されていない。
イ：誤り。安全衛生対策は強化されている。
ウ：誤り。方向は逆である。
エ：正しい。改正法は個人事業者等を含む安全衛生対策の拡充を柱の一つとしている。
総合解説：2026年は改正安衛法が段階施行されているため、施行時期を確認して最新制度を学ぶ必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0044 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：応用

新規採用した作業員を、資格が必要な重機運転業務へ直ちに配置しようとしている。最も適切な対応はどれか。
ア．現場経験が長ければ教育・資格の両方を省略する
イ．雇入れ時教育だけ行えば資格確認は不要である
ウ．資格があれば雇入れ時教育は一切不要である
エ．雇入れ時教育を行い、当該重機運転に必要な免許・技能講習等の資格を確認してから配置する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。経験だけで法定要件を代替できない。
イ：誤り。就業制限業務では資格が必要である。
ウ：誤り。資格者でも雇入れ時教育の対象となる。
エ：正しい。安全衛生教育と就業制限資格は別々に要件を満たす必要がある。
総合解説：安衛法では教育・資格・作業計画・健康管理等が重層的に要求され、どれか一つで他を代替できない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0045 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

労働基準法上の法定労働時間について、原則として正しいものはどれか。

- ア．1日7時間・週35時間：短時間勤務の基準を法定上限とする考え方
- イ．1日8時間・週40時間：原則の法定労働時間として扱う考え方
- ウ．1日9時間・週45時間：時間外分を通常労働時間へ含める考え方
- エ．1日10時間・週50時間：長時間勤務を通常基準とする考え方

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。法定労働時間ではない。
イ：正しい。原則として1日8時間、1週40時間を超えて労働させてはならない。
ウ：誤り。法定労働時間を超えている。
エ：誤り。法定労働時間を超えている。
総合解説：建設業でも労働基準法の1日8時間・週40時間が基本となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0046 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

労働時間が6時間を超え8時間以下の場合、使用者が与えなければならない休憩時間として正しいものはどれか。

- ア．15分以上：6時間超の休憩を15分で足りるとする考え方
- イ．30分以上：6時間超の休憩を30分で足りるとする考え方
- ウ．45分以上：6時間超8時間以下の最低休憩として扱う考え方
- エ．60分以上：8時間超の場合の基準をこの範囲にも一律適用する考え方

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。短い。
イ：誤り。短い。
ウ：正しい。6時間を超える場合は少なくとも45分の休憩が必要である。
エ：誤り。8時間を超える場合は1時間以上が必要だが、6時間超8時間以下では45分以上が法定最低である。
総合解説：休憩基準は『6時間を超える→45分』『8時間を超える→1時間』と整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0047 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

1日の労働時間が9時間となる場合、法定休憩時間として最低何分必要か。
ア．30分：8時間を超える労働でも30分で足りるとする考え方
イ．45分：6時間超の場合の基準を9時間労働にもそのまま用いる考え方
ウ．60分：8時間を超える場合の最低休憩として扱う考え方
エ．90分：法定最低休憩を一律90分とする考え方

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。法定最低を下回る。
イ：誤り。8時間を超える場合には不足する。
ウ：正しい。8時間を超える場合は少なくとも1時間の休憩が必要である。
エ：誤り。90分が法定最低という規定ではない。
総合解説：時間外労働が生じる日でも、実労働時間に応じて休憩基準を満たす必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0048 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

労働基準法上、使用者が原則として与えなければならない休日について、正しいものはどれか。
ア．休日付与義務はない
イ．毎月1日だけ
ウ．年間10日だけ
エ．毎週1日又は4週間を通じて4日以上

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。法定休日の付与義務がある。
イ：誤り。法定基準を満たさない。
ウ：誤り。年単位の10日だけでは法定休日基準を満たさない。
エ：正しい。少なくとも毎週1日又は4週間を通じて4日以上の日が必要である。
総合解説：週休2日施策と法定休日は区別する。法令上の最低基準は週1日又は4週4日である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0049 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

法定労働時間を超えて労働させる場合の基本的な対応として、最も適切なものはどれか。
ア．工期が短ければ労働基準法は適用されない
イ．現場代理人の口頭指示だけで上限なく残業させる
ウ．労働者が同意すれば36協定は不要である
エ．労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署への届出等を行ったうえで法定上限内で時間外労働させる

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。建設業にも労働基準法が適用される。
イ：誤り。口頭指示だけでは足りない。
ウ：誤り。個人同意だけで法定手続を代替できない。
エ：正しい。時間外・休日労働には36協定等の法的手続と上限遵守が必要である。
総合解説：36協定を締結しても無制限に残業できるわけではなく、時間外労働の上限規制を守る必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0050 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

建設業に適用される時間外労働の上限について、原則として正しいものはどれか。
ア．月100時間・年960時間：臨時的な長時間数値を通常の上限とみなす考え方
イ．月60時間・年480時間：法令にない中間値を原則上限とする考え方
ウ．月80時間・年720時間：特別条項時の一部数値を通常上限へ当てはめる考え方
エ．月45時間・年360時間：通常的时间外労働の原則上限として扱う考え方

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。建設業の原則上限ではない。
イ：誤り。原則上限ではない。
ウ：誤り。年720時間は特別条項時の上限の一つである。
エ：正しい。時間外労働の原則上限は月45時間・年360時間である。
総合解説：建設業も2024年4月から時間外労働の上限規制の適用対象となっている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0051 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

建設業で臨時的な特別の事情があり特別条項を適用する場合、時間外労働の年間上限として正しいものはどれか。

- ア．年360時間：通常の原則上限を特別条項時にもそのまま用いる考え方
- イ．年540時間：特別条項の年上限を540時間とみなす考え方
- ウ．年720時間：特別条項時の時間外労働の年上限として扱う考え方
- エ．年960時間：建設業の特別条項上限を960時間とみなす考え方

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。原則上限である。
 - イ：誤り。法定の特別条項上限ではない。
 - ウ：正しい。時間外労働は年720時間以内でなければならない。
 - エ：誤り。建設業の特別条項上限ではない。
- 総合解説：年720時間に加え、月100時間未満・2～6か月平均80時間以内等の複数制限を同時に守る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0052 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

建設業の特別条項適用時、時間外労働と休日労働の合計について1か月の上限として正しいものはどれか。

- ア．80時間以下：複数月平均の基準を単月上限として用いる考え方
- イ．100時間以下：100時間ちょうども許容すると解釈する考え方
- ウ．100時間未満：時間外労働と休日労働の合計の単月上限として扱う考え方
- エ．120時間未満：100時間基準へ20時間を加えてよいとする考え方

答え・解説 正答：ウ

- ア：誤り。80時間は複数月平均の基準である。
 - イ：誤り。『100時間以下』では100時間ちょうどもを含むため不正確である。
 - ウ：正しい。時間外労働と休日労働の合計は月100時間未満である。
 - エ：誤り。上限を超える。
- 総合解説：『100時間未満』と『80時間以内』の表現を正確に区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0053 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：応用

特別条項適用時の建設業で、時間外労働と休日労働の合計について2～6か月平均の上限として正しいものはどれか。
ア：平均70時間以内
イ：平均80時間以内
ウ：平均90時間未満
エ：平均100時間未満

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。法定上限ではない。
イ：正しい。2～6か月平均はいずれも1か月当たり80時間以内である必要がある。
ウ：誤り。上限を超える。
エ：誤り。月単月の100時間未満とは別の制限である。
総合解説：時間外上限は単月だけでなく、2・3・4・5・6か月の各平均も80時間以内が確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0054 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：応用

特別条項を締結した建設会社で、時間外労働が月45時間を超えた月が年間7回になる予定である。最も適切な判断はどれか。
ア：年720時間以内なら問題ない
イ：月100時間未満なら問題ない
ウ：45時間を超えることができるのは年6か月までなので、7回は原則として上限に抵触する
エ：建設業には回数制限はない

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。年720時間だけでなく回数制限も満たす必要がある。
イ：誤り。月100時間未満だけでなく他の上限も同時に適用される。
ウ：正しい。時間外労働が月45時間を超えることができるのは年6か月までである。
エ：誤り。建設業にも適用される。
総合解説：上限規制は年・月・複数月平均・45時間超の回数という複数条件を同時に確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0055 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：基礎

数次の請負によって行われる建設事業の労災保険について、原則として最も適切なものはどれか。
ア．発注者が必ず全作業員の事業主となる
イ．各作業員が個人で労災保険へ加入する
ウ．下請労働者は労災保険の対象外である
エ．元請負事業主が全体の事業主として労働保険の適用を受け、下請労働者を含めて取り扱う

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。元請負事業主が原則として事業主として扱われる。
イ：誤り。労働者が個別に加入する制度ではない。
ウ：誤り。下請労働者も対象となる。
エ：正しい。建設事業では数次請負を一つの事業として元請が労災保険の適用を受けるのが原則である。
総合解説：建設業特有の労災保険の扱いとして、元請と下請の関係を理解することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0056 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：基礎

労働安全衛生法上の就業制限について、最も適切なものはどれか。
ア．本人が希望すれば無資格でも従事できる
イ．経験3年以上ならすべての資格を省略できる
ウ．特別教育を1回受ければ全就業制限業務に従事できる
エ．政令で定める特に危険な業務には、免許・技能講習修了等の必要資格を有する者でなければ就かせてはならない

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。本人同意で解除される規制ではない。
イ：誤り。経験だけで法定資格を代替できない。
ウ：誤り。業務に応じた免許・技能講習等が必要である。
エ：正しい。就業制限業務には法令で定める資格が必要である。
総合解説：就業制限違反は重大災害につながるため、配置前の資格確認が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0057 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

作業床の高さが10m以上の高所作業車の運転業務について、最も適切なものはどれか。
ア．高所作業車運転技能講習修了者等、法令上必要な資格を有する者を就かせる
イ．自動車運転免許だけあれば作業床操作も必ず可能である
ウ．高さ10m以上でも特別教育だけで必ず足りる
エ．資格は不要である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。作業床高さ10m以上の高所作業車運転は就業制限業務である。
イ：誤り。道路運転免許と作業用機械の就業資格は別である。
ウ：誤り。10m以上は技能講習等の資格が必要である。
エ：誤り。就業制限の対象である。
総合解説：道路上を走行する免許と現場で機械を操作するための安衛法上資格を混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0058 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

つり上げ荷重1t以上のクレーン等の玉掛け業務について、最も適切なものはどれか。
ア．玉掛け技能講習修了者等、法令で定める資格者を従事させる
イ．合図ができれば無資格でよい
ウ．クレーン運転者の資格があれば全員が玉掛けできる
エ．つり荷が軽い日は資格不要となる

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。1t以上のクレーン等の玉掛けは就業制限業務で、所定資格が必要である。
イ：誤り。合図能力だけでは足りない。
ウ：誤り。クレーン運転資格と玉掛け資格は別である。
エ：誤り。設備のつり上げ荷重等の要件で判断する。
総合解説：クレーン運転者・玉掛け者・合図者は役割が異なり、必要資格も分けて確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0059 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

車両系建設機械を現場内で運転する作業員が大型特殊自動車免許を持っている。最も適切な判断はどれか。

ア：道路走行免許だけで安衛法上の就業資格を満たすとは限らず、対象機械に必要な技能講習等を確認する

イ：大型特殊免許があればすべての建設機械作業が無条件でできる

ウ：現場内ならどの資格も不要である

エ：会社が許可すれば法定資格は不要である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。道路交通法上の運転免許と安衛法上の就業資格は別制度である。

イ：誤り。対象機械ごとの資格要件を確認する。

ウ：誤り。現場内作業にも安衛法上の資格規制がある。

エ：誤り。会社判断で法定要件を免除できない。

総合解説：建設機械では『公道を走る資格』と『作業をする資格』を分けて考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0060 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：応用

下請作業員が建設現場で負傷し5日間休業した。最も適切な対応はどれか。

ア：労災保険上の手続と、事業者による労働者死傷病報告をそれぞれ必要に応じて行う

イ：労災保険給付を請求すれば死傷病報告は不要である

ウ：死傷病報告をすれば労災保険手続は不要である

エ：下請作業員なので行政への報告対象にならない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。保険給付手続と労働安全衛生上の報告は別制度である。

イ：誤り。死傷病報告の義務は別に存在する。

ウ：誤り。被災者の補償手続も別途必要となる。

エ：誤り。下請労働者でも労災制度・報告制度の対象となる。

総合解説：事故後手続では『被災労働者の補償』と『行政への災害報告』を分けて理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0061 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：応用

玉掛け技能講習修了者が欠勤し、工程が遅れている。つり上げ荷重2tの移動式クレーンで玉掛け作業が必要である。最も適切な対応はどれか。

- ア：必要資格者を確保するまで当該玉掛け作業を行わず、工程・人員を調整する
- イ：経験のある無資格者に代行させる
- ウ：クレーン運転者が遠隔で指示すれば無資格者でもよい
- エ：短時間作業なので資格不要とする

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。工程都合で就業制限を破ることはできない。
イ：誤り。経験だけで法定資格を代替できない。
ウ：誤り。玉掛け作業者自身に必要資格が求められる。
エ：誤り。作業時間で資格要否は変わらない。
総合解説：法令遵守を前提に工程を組み替えるのが施工管理者の役割である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0062 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：応用

無資格者が重機を運転中に事故を起こし、他の労働者が1週間休業した。施工管理上の対応として最も適切なものはどれか。

- ア：救命・二次災害防止を行い、死傷病報告等の手続を行うとともに、資格確認体制と再発防止策を見直す
- イ：無資格だったことを隠して通常作業を再開する
- ウ：休業が1週間でも社内報告だけでよい
- エ：被災者への補償だけ行い原因分析はしない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。事故後は救命、法定報告、原因分析、資格管理改善を一体で行う。
イ：誤り。いわゆる労災かくしにつながる不適切な対応である。
ウ：誤り。休業4日以上は法定報告対象となる。
エ：誤り。再発防止が必要である。
総合解説：施工管理者には法令上の手続と、現場システムの再発防止を両立させる視点が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0063 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

建設工事から生じる産業廃棄物について、排出事業者として原則的に扱われる者はどれか。
ア．発注者
イ．元請業者
ウ．最終処分業者
エ．資材メーカー

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。建設工事由来の廃棄物では、原則として発注者ではなく元請業者が排出事業者となる。
イ：正しい。建設工事から生ずる廃棄物については、原則として元請業者が排出事業者となる。
ウ：誤り。最終処分業者は処理を受託する側である。
エ：誤り。資材メーカーが自動的に排出事業者になるわけではない。
総合解説：建設工事では、元請業者が排出事業者として廃棄物の適正処理責任を負うのが原則である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0064 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

元請業者が産業廃棄物の運搬・処分を許可業者へ委託した場合の説明として、最も適切なものはどれか。
ア．委託契約を締結した時点で元請の責任は完全に消滅する
イ．委託後も最終処分まで適正処理されるよう必要な措置を講じ、処理状況を確認する責任がある
ウ．委託先が許可業者ならマニフェスト等による確認は不要である
エ．処分費を支払えば処理先を確認する必要はない

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。処理を委託しても排出事業者責任は残る。
イ：正しい。排出事業者は委託後も、最終処分終了まで適正処理を確認する責任を負う。
ウ：誤り。許可業者への委託に加え、処理状況を適切に把握する必要がある。
エ：誤り。費用支払いだけでは適正処理確認にならない。
総合解説：廃棄物処理を外部へ委託しても『任せきり』にはできないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0065 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

建設汚泥の収集運搬・処分を外部委託する場合、最も適切な対応はどれか。
ア．価格が安ければ無許可業者でも委託する
イ．委託する廃棄物の種類・処理内容について必要な許可を有する業者であることを確認する
ウ．近隣の業者であれば許可確認を省略する
エ．下請業者に任せ、元請は委託先を確認しない

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。無許可業者への委託は認められない。
イ：正しい。収集運搬・処分の内容と許可範囲が一致する適法な業者を選定する必要がある。
ウ：誤り。所在地ではなく許可の有無・範囲を確認する。
エ：誤り。排出事業者である元請が適正処理を確保する責任を負う。
総合解説：委託先の許可証では、業の区分、廃棄物の種類、許可区域などが委託内容に合っているかを確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0066 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

産業廃棄物の処理を委託する際の契約について、最も適切なものはどれか。
ア．運搬と処分の委託内容を法令に従い書面で明確にする
イ．電話で依頼すれば書面は一切不要である
ウ．処分先を決めずに運搬業者へ全て一任する
エ．契約書には廃棄物の種類を記載しない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。委託基準に従い、収集運搬・処分について必要事項を明確にした契約を締結する。
イ：誤り。法令に沿った委託契約が必要である。
ウ：誤り。排出事業者は処分先まで適正処理ルートを確認する必要がある。
エ：誤り。対象廃棄物等を明確にする必要がある。
総合解説：廃棄物処理委託では、誰がどの廃棄物をどこへ運び、どのように処分するかを明確にする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0067 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

産業廃棄物管理票（マニフェスト）の主な役割として、最も適切なものはどれか。
ア．工事の出来高を確認する
イ．産業廃棄物が委託内容どおり運搬・処分されたことを排出事業者が把握する
ウ．建設機械の稼働時間を記録する
エ．建設発生土の締固め度を管理する

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。出来高管理の帳票ではない。
イ：正しい。マニフェストは委託した産業廃棄物の流れと処理完了を確認するための制度である。
ウ：誤り。機械管理資料ではない。
エ：誤り。品質管理資料ではない。
総合解説：マニフェストは不法投棄等を防止し、排出から最終処分までの処理状況を追跡する重要な仕組みである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0068 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

電子マニフェストについて、最も適切な説明はどれか。
ア．紙マニフェストとは別に、情報処理センターを介して電子的に廃棄物処理情報を管理する仕組みである
イ．建設発生土だけに使用する制度である
ウ．電子化すれば処理業者の許可確認は不要になる
エ．電子化すれば排出事業者責任がなくなる

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。電子マニフェストは処理状況を電子情報として管理する制度である。
イ：誤り。産業廃棄物の処理管理に用いる。
ウ：誤り。委託先の適法性確認は別途必要である。
エ：誤り。排出事業者責任は残る。
総合解説：電子マニフェストは情報管理を効率化するが、適正な委託契約・許可確認等を省略する制度ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0069 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：応用

処理相場より著しく安い金額を提示する業者から『処分先は秘密だが適法に処理する』と提案された。排出事業者の対応として最も適切なものはどれか。
ア：価格を優先して直ちに委託する
イ：許可内容・処分先・処理方法等を確認し、適正処理を確認できなければ委託しない
ウ：マニフェストを発行しない条件で委託する
エ：処分先は委託業者だけの責任なので確認しない

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。安価であることだけを理由に委託してはならない。
イ：正しい。排出事業者は適正処理可能な委託先かを確認する必要がある。
ウ：誤り。マニフェスト制度等に従って処理状況を把握する。
エ：誤り。委託後も排出事業者責任がある。
総合解説：不法投棄防止では、処分先の透明性や処理能力を確認し、不自然に安い契約には特に注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0070 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

建設発生土と建設汚泥の法的な扱いについて、最も適切なものはどれか。
ア：両者は常に同じ産業廃棄物として扱う
イ：通常の建設発生土は廃棄物処理法上の廃棄物ではない一方、建設汚泥は産業廃棄物に該当する
ウ：建設汚泥は一般廃棄物である
エ：建設発生土は必ずマニフェストで処理する

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。建設発生土と建設汚泥は法的区分が異なる。
イ：正しい。通常の土砂は廃棄物に該当せず、建設汚泥は産業廃棄物として扱われる。
ウ：誤り。建設汚泥は産業廃棄物に分類される。
エ：誤り。通常の建設発生土は産業廃棄物マニフェストの対象ではない。
総合解説：名称が似ていても、土砂と汚泥では廃棄物処理法上の扱いが異なるため区別が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0071 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

工事現場で産業廃棄物を一時保管する場合の管理として、最も適切なものはどれか。
ア：種類を識別し、飛散・流出・地下浸透等を防止できるよう適切に保管する
イ：現場境界外へ無断で積み上げる
ウ：種類の異なる廃棄物をすべて混合し表示をしない
エ：雨で流出しても自然現象なので対策しない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。保管中も生活環境保全上の支障を防ぐ措置が必要である。
イ：誤り。不適切な保管となる。
ウ：誤り。適正処理・再資源化のため分別・識別が重要である。
エ：誤り。飛散・流出防止措置を講じる必要がある。
総合解説：廃棄物管理は搬出時だけでなく、現場内の保管段階から始まっている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0072 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：応用

委託した産業廃棄物について、予定していた最終処分完了の確認ができず、マニフェスト情報にも不自然な点がある。最も適切な対応はどれか。
ア：処理業者へ確認し、必要な状況把握・行政への措置等を行って適正処理を確認する
イ：委託済みなので何もしない
ウ：マニフェストの記載を元請が適当に補完して終了する
エ：次回から別業者にするだけで今回は確認しない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。排出事業者は処理状況を確認し、異常があれば必要な措置を講じる。
イ：誤り。委託後も責任がある。
ウ：誤り。事実と異なる記録を作成してはならない。
エ：誤り。今回排出分の適正処理確認が必要である。
総合解説：マニフェストは形式的に保存するだけでなく、返送・電子情報の内容を確認して異常を検知する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0073 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：応用

コンクリートがらを場外処理する際の元請の管理として、最も適切なものはどれか。
ア：許可業者との適正な委託契約、マニフェストによる処理確認、現場での分別保管を一体で行う
イ：処理費を支払えば契約書・マニフェストは不要とする
ウ：運搬業者だけ確認し処分業者は確認しない
エ：混合廃棄物にして搬出し処理方法は問わない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。保管・委託・運搬・処分・記録を一貫して管理する。
イ：誤り。法令に沿った委託・管理が必要である。
ウ：誤り。処分委託先も適法性を確認する。
エ：誤り。分別・適正処理を行う必要がある。
総合解説：適正処理は一つの書類だけで成立せず、現物管理と契約・処理記録を対応させて管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0074 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：応用

シールド工事で土砂と泥状物が発生した。場外搬出前の対応として最も適切なものはどれか。
ア：性状等から建設発生土か建設汚泥かを適切に区分し、それぞれの法的扱いに応じた搬出・処理方法を決める
イ：掘削由来ならすべて建設発生土として扱う
ウ：泥状でも土砂という名称を付ければ廃棄物ではなくなる
エ：すべて産業廃棄物としてマニフェスト搬出しなければならない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。発生状況・性状等を踏まえ、法的区分を適切に判断する必要がある。
イ：誤り。建設汚泥に該当するものを土砂として扱うことはできない。
ウ：誤り。名称ではなく実態で判断される。
エ：誤り。通常の建設発生土は廃棄物処理法上の廃棄物ではない。
総合解説：副産物の誤分類は不適正処理につながるため、現場条件と性状に基づき判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0075 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法の対象建設工事で求められる基本的な措置として、最も適切なものはどれか。
ア．特定建設資材について分別解体等を行い、発生した特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う
イ．すべて混合廃棄物として最終処分する
ウ．再資源化は発注者の希望がある場合だけ行う
エ．工事規模に関係なく全ての材料を現場で焼却する

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。対象工事では分別解体等と再資源化等が制度の中心である。
イ：誤り。混合処理を前提とする制度ではない。
ウ：誤り。対象工事では法定の義務がある。
エ：誤り。不適切な処理である。
総合解説：建設リサイクル法は建設廃棄物の分別と再資源化を促進する法律である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0076 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法の対象建設工事となる建築物の解体工事の規模基準として、正しいものはどれか。
ア．床面積の合計50m2以上
イ．床面積の合計80m2以上
ウ．床面積の合計150m2以上
エ．床面積の合計500m2以上

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。基準面積ではない。
イ：正しい。建築物の解体工事は床面積の合計80m2以上が対象規模である。
ウ：誤り。建設業許可の木造住宅基準と混同している。
エ：誤り。500m2は建築物の新築・増築工事の基準である。
総合解説：80m2は解体、500m2は新築・増築という組合せで整理するとよい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0077 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法の対象となる建築物の新築・増築工事の床面積基準はどれか。
ア．80m2以上：建築物解体の面積基準を新築・増築へ当てはめる考え方
イ．150m2以上：建設業許可の木造住宅基準と混同する考え方
ウ．300m2以上：木造建築物の構造計算対象規模と混同する考え方
エ．500m2以上：建築物の新築・増築工事に用いる対象規模

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。解体工事の基準である。
イ：誤り。建設業許可の木造住宅に関する面積と混同しない。
ウ：誤り。法定基準ではない。
エ：正しい。建築物の新築・増築工事は床面積の合計500m2以上が対象規模である。
総合解説：建設リサイクル法の規模基準は工事種類ごとに異なるため、用途別に覚える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0078 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

建築物の修繕・模様替等の工事が建設リサイクル法の対象となる請負代金の基準として正しいものはどれか。
ア．500万円以上：建築物以外の工作物工事の基準を適用する考え方
イ．5,000万円以上：建設リサイクル法にない中間基準を適用する考え方
ウ．1億円以上：建築物の修繕・模様替等に用いる請負代金基準
エ．2億円以上：法定基準を2倍した金額を適用する考え方

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。500万円は建築物以外の工作物に関する工事の基準である。
イ：誤り。法定基準ではない。
ウ：正しい。建築物の修繕・模様替等は請負代金1億円以上が対象規模である。
エ：誤り。基準を超えている。
総合解説：『修繕・模様替＝1億円』は、土木工事等の500万円と混同しやすい重要数値である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0079 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

道路、橋梁など建築物以外の工作物に関する工事について、建設リサイクル法の対象規模となる請負代金額の基準はどれか。
ア．500万円以上：建築物以外の工作物工事に用いる請負代金基準
イ．1,500万円以上：建築一式工事の軽微工事基準と混同する考え方
ウ．5,000万円以上：建設業法の下請総額基準と混同する考え方
エ．1億円以上：建築物の修繕・模様替等の基準を適用する考え方

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。建築物以外の工作物に関する工事は請負代金500万円以上が対象規模である。
イ：誤り。建設業許可の建築一式軽微工事の数値と混同しない。
ウ：誤り。建設リサイクル法の基準ではない。
エ：誤り。修繕・模様替等の建築物工事の基準である。
総合解説：1級土木では、道路・橋梁・河川等の工事に直結する500万円基準が特に重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0080 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法上の特定建設資材に該当するものの組合せとして、最も適切なものはどれか。
ア．コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート
イ．ガラス、石膏ボード、塩化ビニル管、銅線のみ
ウ．建設発生土、汚泥、廃油、廃酸のみ
エ．すべての建設資材が一律に特定建設資材である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。建設リサイクル法ではこれらを特定建設資材としている。
イ：誤り。この組合せは法定の特定建設資材ではない。
ウ：誤り。廃棄物処理法上の区分等と混同している。
エ：誤り。特定建設資材は限定されている。
総合解説：特定建設資材の種類と、工事規模の両方を確認して対象建設工事が判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0081 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

建設リサイクル法の対象建設工事を請け負う元請業者の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．契約前に分別解体等の計画について発注者へ説明し、発注者は所定の届出を行う
イ．工事完成後に初めて発注者へ説明する
ウ．届出は下請業者だけが行う
エ．対象工事でも分別解体の計画説明は不要である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。元請から発注者への事前説明と、発注者による届出という役割分担がある。
イ：誤り。工事着手前の手続が必要である。
ウ：誤り。法定の届出義務者は発注者等である。
エ：誤り。事前説明が制度に組み込まれている。
総合解説：建設リサイクル法は施工段階だけでなく、契約前説明・事前届出から再資源化完了報告までを一連で管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0082 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

建設リサイクル法における分別解体等の考え方として、最も適切なものはどれか。
ア．特定建設資材廃棄物が種類ごとに分けられるよう、施工手順を工夫して解体・施工する
イ．解体後に全廃棄物を混合してから分別することだけをいう
ウ．再資源化可能な材料も現場で焼却することをいう
エ．工期短縮のため全てを一括破碎することをいう

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。分別解体等は資材ごとの再資源化を可能にする施工方法である。
イ：誤り。解体手順そのものから分別を考える。
ウ：誤り。資源循環に反する。
エ：誤り。再資源化しやすい状態で分別する必要がある。
総合解説：分別解体は廃棄物処理段階だけの作業ではなく、解体施工手順の設計そのものである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0083 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

対象建設工事で特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した後、元請業者の対応として最も適切なものはどれか。
ア：再資源化等の実施状況を記録し、発注者へ所定の報告を行う
イ：再資源化後は記録を残さない
ウ：処理業者だけが発注者へ報告する
エ：元請は再資源化の実施状況を確認しない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。元請業者は再資源化等の完了について発注者へ報告する。
イ：誤り。実施状況の記録・報告が必要である。
ウ：誤り。元請業者に報告の役割がある。
エ：誤り。元請は施工・再資源化の実施状況を把握する。
総合解説：建設リサイクル法は事前説明から分別解体、再資源化、完了報告まで一貫した管理を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0084 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：応用

請負代金600万円の道路舗装撤去工事で、アスファルト・コンクリート塊が発生する。建設リサイクル法上、最も適切な判断はどれか。
ア：500万円以上の建築物以外の工作物工事で特定建設資材を扱うため、対象建設工事として分別解体等・再資源化等を行う
イ：1億円未満なので対象外である
ウ：床面積80m2未満なので対象外である
エ：アスファルト・コンクリートは特定建設資材ではないので対象外である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。土木工事等では請負代金500万円以上が規模基準で、アスファルト・コンクリートは特定建設資材である。
イ：誤り。1億円基準は建築物の修繕・模様替等である。
ウ：誤り。80m2は建築物解体の面積基準である。
エ：誤り。アスファルト・コンクリートは特定建設資材である。
総合解説：対象判定では『工事種類』『規模』『特定建設資材』を組み合わせで判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0085 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：基礎

騒音規制法に基づく特定建設作業について、敷地境界線における騒音基準として正しいものはどれか。

ア．70dB：特定建設作業の騒音基準を70dBとみなす考え方
イ．75dB：振動側の特定建設作業基準を騒音へ当てはめる考え方
ウ．80dB：特定建設作業の騒音基準を80dBとみなす考え方
エ．85dB：特定建設作業の騒音基準として適用する考え方

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。法定の特定建設作業騒音基準ではない。
イ：誤り。75dBは特定建設作業の振動基準として整理される。
ウ：誤り。法定基準ではない。
エ：正しい。特定建設作業の騒音は敷地境界において85dBを超えないこととされる。
総合解説：騒音85dBと振動75dBは混同しやすいため、対比して覚える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0086 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：基礎

指定地域内で行うくい打ち等の特定建設作業について、敷地境界で管理すべき振動の基準値として正しいものはどれか。

ア．敷地境界で65dBを超えないこととし、騒音側の基準より20dB低い値を用いる
イ．敷地境界で70dBを超えないこととし、すべての時間帯でこの値だけを適用する
ウ．敷地境界で75dBを超えないこととする
エ．敷地境界で85dBを超えないこととし、特定建設作業の騒音基準と同じ値を用いる

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。特定建設作業の振動基準は75dBであり、65dBではない。
イ：誤り。特定建設作業の振動基準は75dBであり、70dBではない。
ウ：正しい。指定地域内の特定建設作業では、敷地境界における振動を75dB以下とする基準がある。
エ：誤り。85dBは特定建設作業の騒音側で現れる基準であり、振動基準ではない。
総合解説：騒音・振動規制法では、指定地域内の特定建設作業に対して規制基準が適用される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0087 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：基礎

騒音規制法・振動規制法による建設作業規制について、最も適切な説明はどれか。
ア．指定地域内で行われる政令で定める特定建設作業が規制対象となる
イ．日本国内の全ての建設作業が工法に関係なく一律に特定建設作業となる
ウ．工事費が500万円以上の場合だけ規制対象となる
エ．建設業許可を持つ業者には適用されない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。指定地域内の特定建設作業が騒音・振動規制の対象となる。
イ：誤り。地域・作業種類等の要件がある。
ウ：誤り。建設リサイクル法の金額基準と混同している。
エ：誤り。建設業許可の有無で適用除外とはならない。
総合解説：法規問題では、基準値だけでなく『指定地域』『特定建設作業』という適用条件も重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0088 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

建築物等の解体・改造・補修を伴う工事における石綿対策として、最も適切なものはどれか。
ア．元請業者等は工事前に石綿含有建材の使用の有無を事前調査する
イ．石綿粉じんが発生してから調査する
ウ．建物が新しそうなら調査を省略する
エ．発注者が知らないと言えば調査不要である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。解体・改造・補修を伴う工事では、元請業者等に石綿含有建材の事前調査が求められる。
イ：誤り。工事着手前に調査する。
ウ：誤り。法令に基づく方法で調査する必要がある。
エ：誤り。発注者の認識だけで省略できない。
総合解説：石綿対策は事前調査→結果把握・報告→該当時の飛散・ばく露防止という順で管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0089 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

石綿事前調査結果について行政への報告対象となる建築物の解体工事の規模基準はどれか。

- ア．解体部分の床面積合計50m2以上
- イ．解体部分の床面積合計80m2以上
- ウ．解体部分の床面積合計150m2以上
- エ．解体部分の床面積合計500m2以上

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。報告基準ではない。
イ：正しい。建築物解体工事は解体作業対象の床面積合計80m2以上で報告対象となる。
ウ：誤り。建設業許可の木造住宅基準と混同しない。
エ：誤り。建設リサイクル法の新築・増築基準と混同しない。
総合解説：80m2は建設リサイクル法の解体規模基準と石綿事前調査結果報告の建築物解体基準の両方で現れるため、制度の目的を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0090 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

石綿事前調査結果の報告対象となる建築物の改修工事の請負代金基準として、正しいものはどれか。

- ア．50万円以上（税込）
- イ．100万円以上（税込）
- ウ．500万円以上（税込）
- エ．1億円以上（税込）

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。報告基準ではない。
イ：正しい。建築物の改修工事は請負代金合計100万円以上（税込）が報告対象となる。
ウ：誤り。建設リサイクル法の土木工事等の基準と混同しない。
エ：誤り。建設リサイクル法の建築修繕・模様替基準と混同しない。
総合解説：石綿報告の100万円と、建設リサイクル法の修繕・模様替1億円は桁が大きく異なるため注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0091 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：応用

床面積100m2の建築物を解体する工事で、コンクリートが大量に発生し、石綿含有建材の可能性もある。最も適切な考え方はどれか。
ア．建設リサイクル法の対象判定と、石綿事前調査・報告の要否をそれぞれ確認し、両制度に必要な対応を行う
イ．建設リサイクル法の届出をすれば石綿調査は不要である
ウ．石綿調査をすれば建設リサイクル法は適用されない
エ．同じ80m2基準があるので、どちらか一方だけ対応すればよい

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。複数法令は目的が異なり、それぞれの要件を満たす必要がある。
イ：誤り。建設リサイクル法は石綿調査義務を代替しない。
ウ：誤り。石綿制度はリサイクル法の義務を代替しない。
エ：誤り。同じ数値でも根拠・目的・手続は別である。
総合解説：法令横断問題では、同じ工事に建設リサイクル法、大気汚染防止法、廃棄物処理法等が同時適用され得ることを理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0092 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：応用

市街地の道路改良工事で、請負代金6,000万円、アスファルト舗装撤去、くい打ちによる騒音・振動、既設構造物の改修を伴う。最も適切な法令対応はどれか。
ア．建設リサイクル法、廃棄物処理法、騒音・振動規制、石綿事前調査等について工事内容ごとに適用要件を確認し、施工計画へ反映する
イ．請負金額が大きいため建設業法だけ確認すればよい
ウ．公共工事なら環境法令は適用されない
エ．一つの届出を行えば他の法令手続は全て不要となる

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。同一工事でも複数の環境・資源法令が並行して適用され得るため個別に確認する。
イ：誤り。建設業法以外の環境法令も適用される。
ウ：誤り。公共工事でも環境法令を遵守する必要がある。
エ：誤り。各法令は目的・手続が異なる。
総合解説：関係法規は縦割りで暗記するだけでなく、施工内容から必要な法令・届出・管理を漏れなく抽出する力が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0093 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：基礎

道路工事に関係する道路法と道路交通法の役割について、最も適切なものはどれか。
ア．道路法は運転免許だけ、道路交通法は河川占用だけを扱う
イ．道路法は道路の管理・占用等、道路交通法は道路上の交通の安全・円滑等を主に扱う
ウ．両法は同一の許可制度だけを定める
エ．道路工事には道路交通法は適用されない

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。制度の対象が逆である。
イ：正しい。道路法は道路管理、道路交通法は交通秩序・安全等を主な対象とする。
ウ：誤り。道路占用許可と道路使用許可など別制度がある。
エ：誤り。道路上の工事・作業では道路使用許可等が問題となる。
総合解説：道路工事では、道路管理者との道路法上の手続と、警察との道路交通法上の手続を別々に確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0094 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：基礎

道路管理者以外の者が、車両出入口を設けるため歩道の切下げ等の道路工事を行う場合に必要となる手続として最も適切なものはどれか。
ア．河川法第24条による河川管理者の許可
イ．道路法第24条による道路管理者の承認
ウ．建築基準法による完了検査だけ
エ．労働基準監督署の道路占用許可

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。河川法の土地占用に関する規定である。
イ：正しい。道路管理者以外が道路に関する工事を行う場合は道路法第24条の承認が必要となる。
ウ：誤り。道路工事の承認を代替しない。
エ：誤り。道路占用許可の主体は道路管理者であり労基署ではない。
総合解説：第24条は『道路そのものを工事する承認』であり、第32条の道路占用とは区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0095 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：基礎

道路上で工事・作業を行うため道路使用許可が必要となる場合、その許可を行う者は原則として誰か。

ア．道路管理者
イ．所轄警察署長
ウ．都道府県知事のみ
エ．労働基準監督署長

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。道路管理者は道路占用許可等の主体である。
イ：正しい。道路交通法第77条の道路使用許可は所轄警察署長が行う。
ウ：誤り。道路使用許可の一般的な許可主体ではない。
エ：誤り。道路使用許可を行う機関ではない。
総合解説：道路占用＝道路管理者、道路使用＝警察署長という対比は重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0096 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

供用中の道路上で車線規制を伴う工事を行う際、最も適切な対応はどれか。

ア．工事車両を常に一般車両より優先させる
イ．許可・規制条件に従い、標識・保安施設・交通誘導等で一般交通の安全を確保する
ウ．規制開始位置の予告を行わない
エ．夜間は交通量が少ないので保安施設を撤去する

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。一般交通への安全配慮が必要である。
イ：正しい。工事区域と一般交通を適切に分離し、安全かつ円滑な交通を確保する。
ウ：誤り。早期認知のため予告が重要である。
エ：誤り。夜間ほど視認性対策が必要となる。
総合解説：道路交通法上の許可条件と道路管理上の条件を施工計画へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0097 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路上にクレーン車を継続的に停止させ、道路の一部を使用して揚重作業を行う場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．通常の駐車であるため道路使用許可は絶対に不要である

イ．道路交通法第77条の道路使用許可の要否を所轄警察署で確認する

ウ．道路法の建設業許可だけ確認すればよい

エ．クレーン運転資格があれば道路上の許可は不要である

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。通常の駐車とは異なる道路使用となる場合がある。

イ：正しい。車両を設備として継続停止させる作業は道路使用許可の対象となり得る。

ウ：誤り。建設業許可とは別制度である。

エ：誤り。運転資格と道路使用許可は別の要件である。

総合解説：施工機械の資格要件と道路上での使用許可を混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0098 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路上に仮設足場を一定期間設置し、その設置工事で車線規制も行う。最も適切な考え方はどれか。

ア．警察署の許可だけで道路占用手続は不要となる

イ．道路管理者への占用関係手続と、警察署への道路使用関係手続の双方を確認する

ウ．道路管理者の許可だけで交通規制条件は確認不要となる

エ．どちらか一方の許可を取れば他方も自動的に許可される

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。道路使用許可は道路占用許可を代替しない。

イ：正しい。占用と道路使用は根拠法・許可主体が異なるため双方の要否を確認する。

ウ：誤り。道路交通法上の手続が別途必要となり得る。

エ：誤り。別個の行政手続である。

総合解説：一つの道路工事に複数の許可が必要になる典型例である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0099 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

店舗への乗入れ口を新設するため、既設歩道の縁石撤去と切下げを民間事業者が行う。最も適切な手続はどれか。

ア．道路占用許可だけで歩道を自由に改造する

イ．道路管理者へ道路法第24条の道路工事施行承認を申請する

ウ．河川管理者の許可を受ける

エ．警察署の駐車許可だけで施工する

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。道路構造を変更する工事は第24条承認の論点である。

イ：正しい。道路管理者以外が道路構造を変更する工事なので第24条承認が基本となる。

ウ：誤り。河川工事ではない。

エ：誤り。道路構造変更の承認を代替しない。

総合解説：道路占用と承認工事は目的が異なるため、施工内容で判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0100 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路使用許可を受けた工事で、施工者が現場判断により規制時間を大幅に延長したい。最も適切な対応はどれか。

ア．現場代理人の判断だけで自由に延長する

イ．許可条件を確認し、必要な変更手続・協議を行ってから規制条件を変更する

ウ．交通量が少なければ許可条件を無視する

エ．誘導員が同意すれば行政手続は不要である

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。許可条件を一方的に変更できない。

イ：正しい。道路使用は許可内容・条件に従って実施し、変更が必要なら所定の手続を行う。

ウ：誤り。交通量に関係なく許可条件を守る。

エ：誤り。誘導員の同意は行政許可を代替しない。

総合解説：施工計画変更時は道路管理・交通規制の許可条件も再確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0101 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：応用

国道沿いで歩道を切り下げ、地下管を道路内へ埋設し、施工中は片側交互通行を行う。最も適切な法令対応はどれか。
ア．歩道切下げの承認だけで全手順が完了する
イ．道路法第24条の承認、道路占用許可、道路使用許可など工事内容ごとの要否を個別に確認する
ウ．道路使用許可だけで地下管を永久に設置できる
エ．建設業許可があれば道路関係手続は不要である

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。地下管占用や交通規制は別手続となる。
イ：正しい。道路構造変更、継続占用、交通規制はそれぞれ別の法的手続が関係する。
ウ：誤り。道路使用許可は永久的占用を認める制度ではない。
エ：誤り。建設業許可と道路管理手続は別である。
総合解説：施工内容を分解し、道路法24条・32条、道路交通法77条等の適用を漏れなく確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0102 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：応用

道路上工事の着手日が迫っているが、道路使用許可がまだ得られていない。最も適切な対応はどれか。
ア．申請中であれば無許可で着手する
イ．許可が必要な作業は許可前に開始せず、工程を調整して適法な状態で着手する
ウ．夜間だけ無許可で作業する
エ．誘導員を増やせば許可は不要になる

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。申請中と許可済みは異なる。
イ：正しい。許可が必要な道路使用は、許可を受けて条件を確認してから実施する。
ウ：誤り。時間帯で許可義務が消えるわけではない。
エ：誤り。安全措置と行政許可は別要件である。
総合解説：許認可取得期間を施工計画・工程に織り込むことも施工管理の重要な役割である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0103 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：基礎

河川区域内の土地を排他的・継続的に使用する場合に原則として必要な許可はどれか。

- ア．河川法第26条の工作物許可だけ
- イ．河川法第24条の土地占用許可
- ウ．道路法第32条の道路占用許可
- エ．建築基準法の建築確認だけ

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。工作物の新築等は第26条であり土地占用とは別の論点である。
イ：正しい。河川区域内の土地占用は河川法第24条の許可対象である。
ウ：誤り。道路の占用制度である。
エ：誤り。河川土地占用を代替しない。
総合解説：河川法では24条・26条・27条の行為区分を正確に整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0104 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：基礎

河川区域内の土地に橋梁、水道管等の工作物を新築・改築・除却する場合に原則必要な許可はどれか。

- ア．河川法第24条
- イ．河川法第26条第1項
- ウ．河川法第27条第1項だけ
- エ．道路交通法第77条

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。第24条は土地占用である。
イ：正しい。河川区域内の工作物の新築・改築・除却は第26条第1項の許可対象である。
ウ：誤り。第27条は土地の掘削・盛土等の形状変更が中心である。
エ：誤り。道路使用許可の規定である。
総合解説：工作物設置と土地占用が同時に関係する場合、必要な許可を併せて確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0105 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：基礎

河川区域内の土地で、工作物設置とは別に土地の掘削・盛土・切土等を行う場合に原則必要となる許可はどれか。

- ア．河川法第24条だけ
- イ．河川法第26条だけ
- ウ．河川法第27条第1項
- エ．道路法第24条

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。土地占用の規定である。
イ：誤り。工作物の新築等に関する規定である。
ウ：正しい。土地の掘削・盛土・切土等の形状変更は第27条第1項の許可対象である。
エ：誤り。道路工事施行承認の規定である。
総合解説：河川工事では施工行為を『占用』『工作物』『土地形状変更』に分けて許可を整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0106 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川区域の外側にある河川保全区域で、土地の形状変更や工作物の新築・改築を行う場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア．河川区域外なので河川法は一切関係しない
- イ．一定の行為について河川法第55条に基づく河川管理者の許可が必要となる場合がある
- ウ．道路管理者の許可だけでよい
- エ．工事金額が500万円未満なら必ず自由に施工できる

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。河川保全区域には河川法上の規制がある。
イ：正しい。河川保全区域では河岸・河川管理施設保全のため一定行為が規制される。
ウ：誤り。河川管理者の手続きが問題となる。
エ：誤り。請負金額だけで判断しない。
総合解説：河川区域と河川保全区域では規制内容が異なるため、施工場所の区域指定を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0107 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川敷の利用について、最も適切な説明はどれか。
ア．河川敷の使用はすべて河川法24条許可が必要である
イ．散歩や釣り等の一般的な自由使用と、土地を排他的・継続的に使用する占有は区別される
ウ．占有許可を受ければ河川管理上の条件を守らなくてよい
エ．自由使用なら工作物を永久設置してよい

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。一般の散歩・釣り等は自由使用として扱われる。
イ：正しい。自由使用の範囲を超える排他的・継続的使用は占有許可の対象となる。
ウ：誤り。許可条件を遵守する必要がある。
エ：誤り。工作物設置は別途許可対象となり得る。
総合解説：『使うこと』すべてが占有ではなく、排他独占的・継続的な使用かが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0108 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川区域内の国有地に水道管を設置し、その土地も継続的に占有する場合の対応として、最も適切なものはどれか。
ア．道路法32条だけでよい
イ．第27条の掘削許可だけで全て足りる
ウ．工作物の新築等に関する第26条と、土地占有に関する第24条の許可関係を確認する
エ．工作物が地下なら河川法の許可は不要である

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。河川区域なので河川法上の手続が中心となる。
イ：誤り。第27条だけでは工作物・占有の手続を代替しない。
ウ：正しい。工作物設置と土地占有の両方が関係する場合、それぞれの許可関係を確認する。
エ：誤り。地下部分も河川占有・工作物規制の対象となり得る。
総合解説：一つの施工行為に複数条文が関係する場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0109 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：応用

河川区域内の仮設栈橋計画で、出水時に流木を捕捉し洪水疎通を阻害する可能性がある。最も適切な対応はどれか。

ア：施工期間が短ければ洪水影響を無視する
イ：仮設物なので河川法の検討は不要とする
ウ：河川管理上の影響を評価し、許可条件に適合する構造・撤去計画等を河川管理者と協議する
エ：出水後に初めて撤去方法を考える

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。短期間でも出水する可能性がある。
イ：誤り。仮設でも河川機能へ影響する工作物は許可・協議対象となる。
ウ：正しい。工作物許可では洪水疎通等の河川機能を損なわないことが重要である。
エ：誤り。出水時対応を事前に計画する。
総合解説：河川内仮設物は平常時の施工性だけでなく、洪水時の安全性・撤去性を考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0110 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川区域内の許可工事で、施工中に盛土範囲を当初許可より大きく変更したい。最も適切な対応はどれか。

ア：河川敷なので自由に変更できる
イ：現場代理人の判断だけで変更する
ウ：許可内容を確認し、必要な変更許可・協議を行ってから施工範囲を変更する
エ：完成後の出来形図だけ修正すればよい

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。河川区域内の形状変更は規制対象となる。
イ：誤り。河川管理者の許可条件を無視できない。
ウ：正しい。許可を受けた内容を超える変更は所定の手続を確認してから行う。
エ：誤り。事後記録だけで手続を代替できない。
総合解説：許認可工事では設計変更と行政許可変更を連動させる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0111 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：応用

河川区域内の国有地に仮設道路を設置するため、土地を継続使用し、盛土を行い、排水管も設置する。最も適切な対応はどれか。
ア：土地占用許可だけで全ての施工行為が自動的に認められる
イ：仮設道路なので河川法の手続は一切不要である
ウ：土地占用・工作物・土地形状変更について河川法上必要となる許可を施工内容に応じて確認する
エ：道路交通法の道路使用許可だけ受ける

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。占用以外の工作物・形状変更の許可も確認する。
イ：誤り。仮設でも河川区域内の規制対象行為となり得る。
ウ：正しい。第24条・26条・27条等の適用を施工内容に応じて整理する。
エ：誤り。一般道路上の交通規制とは異なる。
総合解説：河川法は行為ごとの許可制度であり、複合工事では条文を横断して確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0112 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：基礎

道路法上の『道路の占用』として最も適切な説明はどれか。
ア：歩行者が歩道を通行すること
イ：道路を自動車一度通行すること
ウ：道路に一定の工作物・物件・施設を設け、道路空間を独占的・継続的に使用すること
エ：工事車両が交差点で一時停止すること

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。一般的な道路利用である。
イ：誤り。一般交通としての道路使用である。
ウ：正しい。道路空間を独占的・継続的に使用する行為が占用である。
エ：誤り。一時停止だけでは道路占用ではない。
総合解説：道路占用は一般交通のための使用とは異なる『特別使用』として許可される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0113 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：基礎

道路法第32条に基づく道路占用許可の申請先として、最も適切なものはどれか。

- ア．労働基準監督署長
- イ．所轄警察署長のみ
- ウ．道路を管理する道路管理者
- エ．河川管理者

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。道路占用許可の機関ではない。
イ：誤り。警察署長は道路交通法上の道路使用許可の主体である。
ウ：正しい。道路占用許可は道路管理者が行う。
エ：誤り。河川区域の許可主体である。
総合解説：道路管理者と警察署長の役割を明確に区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0114 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：応用

道路内へ地下管を継続的に埋設し、その工事で車線規制を行う場合、最も適切な対応はどれか。

- ア．道路使用許可だけで地下管を永久設置できる
- イ．道路占用許可だけで交通規制も自動的に認められる
- ウ．道路占用許可と道路使用許可の双方の要否を確認する
- エ．建設業許可だけ取得すればよい

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。永久的占用は道路法上の手続が必要である。
イ：誤り。道路交通法上の許可が別途必要となり得る。
ウ：正しい。継続的な道路占用と工事中の道路使用は別制度である。
エ：誤り。道路関係の許認可を代替しない。
総合解説：道路工事では『工事後も残る占用物件』と『工事中の交通上の使用』を分けて考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0115 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

道路占用許可を受けて設置した仮設物・管路等について、最も適切な管理はどれか。
ア：破損しても占用期間終了まで放置する
イ：許可取得後は道路管理者の条件を守る必要はない
ウ：許可条件を守り、道路交通や道路構造に支障を与えないよう適切に維持管理する
エ：占用許可があれば一般交通を自由に遮断できる

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。道路安全に支障があれば速やかに対応する。
イ：誤り。許可条件を継続して遵守する。
ウ：正しい。占有者は許可条件に従い占有物件を適切に管理する必要がある。
エ：誤り。交通規制には別の法令・許可条件が関係する。
総合解説：占有許可は設置時だけの手続ではなく、占有期間中の維持管理責任を伴う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0116 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

河川敷に仮設事務所を設置し、土地を工事期間中継続して使用する場合の考え方として、最も適切なものはどれか。
ア：仮設なので河川法の許可は一切不要である
イ：道路法第32条だけを申請する
ウ：土地占用の第24条と、工作物設置の第26条の許可関係を確認する
エ：警察署の道路使用許可だけ受ける

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。仮設物でも規制対象となり得る。
イ：誤り。河川区域内では河川法が中心となる。
ウ：正しい。河川土地の占有と工作物設置がともに関係する。
エ：誤り。河川占有・工作物設置を代替しない。
総合解説：河川内の仮設物でも占有期間・工作物・出水時安全を踏まえて手続を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0117 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

民有地への車両出入口を作るため歩道切下げ工事を行うが、工事完成後に道路上へ恒久的な物件は残さない。この中心的な道路法上手続はどれか。

- ア：河川法第24条の占用許可
- イ：道路法第32条の道路占用許可だけ
- ウ：道路法第24条の道路工事施行承認
- エ：都市計画法第29条の開発許可だけ

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。河川土地の占用ではない。
イ：誤り。恒久的占用物件の設置が主目的ではない。
ウ：正しい。道路そのものを改築する工事であり、第24条承認が中心となる。
エ：誤り。道路工事承認を代替しない。
総合解説：第24条＝承認工事、第32条＝占用という違いを施工後の状態も含めて判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0118 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

道路占用許可が必要な地下管埋設工事で、申請は済んでいるが許可書がまだ交付されていない。最も適切な対応はどれか。

- ア：施工会社が特定建設業者なら許可前着手できる
- イ：申請書を提出した時点で自由に着手できる
- ウ：夜間であれば許可前に着手できる
- エ：許可が必要な占用工事は許可を得て条件を確認してから着手する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。建設業許可の種類とは別制度である。
イ：誤り。申請中は許可済みではない。
ウ：誤り。時間帯で許可要件はなくなるない。
エ：正しい。申請と許可は異なり、許可条件を確認してから施工する。
総合解説：行政許可は工程上の前提条件として扱い、取得遅延を見込んだ施工計画とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0119 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：応用

河川を横断する道路橋へ通信管を添架する計画で、道路区域と河川区域の双方に関係する。最も適切な対応はどれか。
ア：橋梁管理者の口頭了解だけで施工する
イ：道路管理者の許可だけで河川法上の手続も完了する
ウ：河川管理者の許可だけで道路占用も完了する
エ：道路管理者・河川管理者等へそれぞれ必要な占用・工作物許可等を確認し、相互条件を施工計画へ反映する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。法令上必要な手続を行う。
イ：誤り。道路法と河川法は別の法体系である。
ウ：誤り。道路占用は別途道路管理者の手続が必要となり得る。
エ：正しい。複数の公物管理法が重なる場合、それぞれの管理者・許可条件を確認する。
総合解説：橋梁・河川横断施設では複数管理者との協議が工程クリティカルになることがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0120 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：応用

市街地道路で地下管を新設するため、歩道を一部改築し、道路内に管を恒久設置し、施工中は車線規制を行う。最も適切な許認可管理はどれか。
ア：建設業法上の主任技術者を置けば各許可は不要となる
イ：道路占用許可だけを取得する
ウ：道路使用許可だけを取得する
エ：道路法第24条・第32条、道路交通法第77条等について施工内容ごとに要否を確認し、取得条件を統合管理する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。技術者配置と公物管理許可は別制度である。
イ：誤り。歩道改築・交通規制の手続が別途問題となる。
ウ：誤り。恒久占用・道路改築の手続が不足する。
エ：正しい。道路構造変更・占用・交通規制が同時に存在する複合事例である。
総合解説：許認可管理では条文暗記だけでなく、施工行為を分解して必要手続を漏れなく拾う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0121 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法の基本的な役割として、最も適切なものはどれか。
ア：河川区域の占用だけを規制する
イ：建設業者の下請代金だけを規制する
ウ：道路上の交通整理だけを規制する
エ：建築物の敷地・構造・設備・用途等に関する最低基準を定め、安全・衛生等を確保する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。河川法の領域である。
イ：誤り。主に建設業法上の取引規制に関する内容である。
ウ：誤り。道路交通法等の領域である。
エ：正しい。建築基準法は建築物等に関する最低基準を定める。
総合解説：土木施工でも仮設・付帯建築物、施設整備、接道・都市計画との関係で建築基準法の理解が必要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0122 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

2025年4月施行の改正後、都市計画区域等の外にある建築物について、構造によらず建築確認の対象となる規模として正しいものはどれか。
ア：延べ面積1,000m²超だけ
イ：階数3以上又は延べ面積500m²超
ウ：木造だけで延べ面積500m²超
エ：階数2以上又は延べ面積200m²超

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。基準面積ではない。
イ：誤り。改正後の基準より緩い。
ウ：誤り。構造によらず見直された。
エ：正しい。区域外でも階数2以上又は延べ面積200m²超の建築物は建築確認の対象となった。
総合解説：2025年4月の改正で木造・非木造の扱いが整理され、確認・審査対象範囲が見直された。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0123 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築確認を要する建築物を新築する場合の基本的な手続として、最も適切なものはどれか。
ア．建設業許可があれば建築確認を省略できる
イ．工事完成後に初めて建築確認を申請する
ウ．施工者が適合すると判断すれば確認不要である
エ．工事着手前に建築確認を受け、確認済証の交付を受けてから着手する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。建設業許可と建築確認は別制度である。
イ：誤り。工事着手前に必要な手続である。
ウ：誤り。法定の確認対象なら所定の確認が必要である。
エ：正しい。建築確認は工事着手前の適合性確認手続である。
総合解説：確認済証は施工能力を認定するものではなく、計画が建築基準関係規定に適合することを確認する手続である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0124 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築確認を受けた建築物の工事完了後に行われる完了検査の主な目的はどれか。
ア．産業廃棄物の最終処分を確認する
イ．建設業者の決算内容を審査する
ウ．道路使用許可の条件を審査する
エ．完成した建築物が確認を受けた計画等に適合しているか確認する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。廃棄物処理法上の管理とは別である。
イ：誤り。企業会計の審査ではない。
ウ：誤り。道路交通法上の手続ではない。
エ：正しい。完了検査は完成建築物の建築基準関係規定への適合を確認する。
総合解説：建築基準法では工事着手前の確認と工事完了後の検査を組み合わせて適合性を担保する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0125 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：応用

2025年4月以降、階数2以上又は延べ面積200m2超の建築物で大規模の修繕・模様替を行う場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．施工者が大規模でないと判断すれば行政確認は不要である

イ．新築でないため建築確認は絶対に不要である

ウ．木造なら規模に関係なく確認不要である

エ．建築確認が必要となる場合があるため、工事内容と対象規模を事前に確認する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。法令上の定義・対象で判断する。

イ：誤り。大規模修繕・模様替も確認対象となり得る。

ウ：誤り。構造のみで一律に除外されない。

エ：正しい。改正後は旧4号建築物の一部で大規模修繕・模様替にも確認手続が必要となる。

総合解説：既存建築物の改修工事でも、2025年改正後の確認対象範囲を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0126 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

2025年4月施行の改正により、2階建て以下の木造建築物について構造計算が必要となる延べ面積の基準は、原則としてどのように見直されたか。

ア．面積基準は完全に廃止された

イ．300m2超から500m2超へ引き上げられた

ウ．1,000m2超から2,000m2超へ引き上げられた

エ．500m2超から300m2超へ引き下げられた

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。構造安全性確認の基準は残っている。

イ：誤り。方向が逆である。

ウ：誤り。そのような改正ではない。

エ：正しい。木造建築物の重量化等を踏まえ、対象規模が500m2超から300m2超へ見直された。

総合解説：省エネ化等による建物重量増加を背景に、木造建築物の構造規制が見直された。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0127 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法上、建築物の敷地は原則として道路にどの程度接していなければならないか。
ア．1m以上：敷地の接道長を1mで足りるとする考え方
イ．2m以上：敷地の原則接道長として扱う考え方
ウ．4m以上：道路幅員の代表値を接道長へ当てはめる考え方
エ．6m以上：敷地の接道長を6m必要とみなす考え方

答え・解説 正答：イ

ア：誤り。法定の原則接道長ではない。
イ：正しい。敷地は原則として建築基準法上の道路に2m以上接する必要がある。
ウ：誤り。4mは道路幅員で現れる代表値であり、接道長とは異なる。
エ：誤り。一般的な接道義務の数値ではない。
総合解説：接道義務は避難・消防活動等の安全確保を目的とする重要な集団規定である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0128 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

建築基準法第42条第1項の道路について、原則的な幅員の基準として適切なものはどれか。
ア．2m以上：接道長の基準を道路幅員へ当てはめる考え方
イ．3m以上：道路の原則幅員を3mとみなす考え方
ウ．4m以上：建築基準法上の道路の原則幅員として扱う考え方
エ．8m以上：一般的な法定道路幅員を8mとみなす考え方

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。原則的の道路幅員ではない。
イ：誤り。原則的の道路幅員ではない。
ウ：正しい。建築基準法上の道路は原則幅員4m以上を基本とする。
エ：誤り。一般的な原則幅員ではない。
総合解説：接道長2mと道路幅員4mを取り違えないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0129 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

敷地面積500m²、建築面積300m²の建築物の建ぺい率はいくらか。

- ア．40％：建築面積を200m²として見積もる計算
- イ．50％：建築面積を敷地面積の半分とみなす計算
- ウ．60％：300m²÷500m²×100で算定する計算
- エ．80％：容積率の考え方を建ぺい率へ混同した計算

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。300÷500×100ではない。

イ：誤り。計算結果と一致しない。

ウ：正しい。建ぺい率＝建築面積÷敷地面積×100＝300÷500×100＝60％である。

エ：誤り。計算結果と一致しない。

総合解説：建ぺい率は敷地に対する建築面積の割合で、建築基準法第53条に規定される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0130 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

敷地面積400m²、延べ面積800m²の建築物の容積率はいくらか。

- ア．100％：延べ面積を敷地面積と同じ400m²とみなす計算
- イ．150％：延べ面積を600m²とみなして算定する計算
- ウ．200％：800m²÷400m²×100で算定する計算
- エ．250％：延べ面積を1,000m²相当とみなして算定する計算

答え・解説 正答：ウ

ア：誤り。計算結果と一致しない。

イ：誤り。計算結果と一致しない。

ウ：正しい。容積率＝延べ面積÷敷地面積×100＝800÷400×100＝200％である。

エ：誤り。計算結果と一致しない。

総合解説：容積率は敷地に対する延べ面積の割合で、建築基準法第52条の規制対象である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0131 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

都市計画で用途地域が定められている敷地に建築物を計画する場合、最も適切な考え方はどれか。
ア．建設業許可を持つ施工者なら用途制限を超えて建築できる
イ．用途地域は道路工事だけの区分なので建築物には関係しない
ウ．用途地域内では建物用途に一切制限がない
エ．用途地域に応じ、建築基準法上の用途制限や建ぺい率・容積率等を確認する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。施工者の許可は建築規制を解除しない。
イ：誤り。土地利用・建築用途に関係する。
ウ：誤り。用途地域ごとに建築できる用途等が規制される。
エ：正しい。用途地域と建築基準法の集団規定を照合する必要がある。
総合解説：都市計画法で土地利用を定め、建築基準法で具体的な建築制限を担保する関係がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0132 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：応用

都市計画区域外で延べ面積250m2の木造2階建て事務所を新築する。2026年時点の手続として最も適切な考え方はどれか。
ア．建設業許可があれば建築確認不要である
イ．都市計画区域外なので建築確認は必ず不要である
ウ．木造なので規模に関係なく建築確認不要である
エ．階数2以上かつ200m2超であるため、改正後の建築確認対象として必要な確認・審査を行ってから着工する

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。建設業許可と建築確認は別制度である。
イ：誤り。2025年改正後は区域外でも対象規模がある。
ウ：誤り。構造によらず対象範囲が見直されている。
エ：正しい。区域外でも階数2以上又は延べ面積200m2超は確認対象となる。
総合解説：古い4号建築物の感覚で判断せず、2025年4月施行後の対象区分で確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0133 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：基礎

都市計画法の開発許可制度の目的として、最も適切なものはどれか。
ア．産業廃棄物の処分方法だけを定める
イ．建設業者の下請代金を決定する
ウ．道路上の駐車違反だけを取り締まる
エ．無秩序な市街化を防止し、良好かつ安全な市街地の形成を図る

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。廃棄物処理法の領域である。
イ：誤り。建設業法等の領域である。
ウ：誤り。道路交通法の領域である。
エ：正しい。開発許可制度は線引き制度を担保し、市街地環境・防災・利便性を確保する。
総合解説：開発許可は土地造成の技術基準と立地規制を通じて計画的な市街地形成を図る制度である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0134 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：基礎

市街化区域について、最も適切な説明はどれか。
ア．河川区域だけを指す
イ．市街化を抑制すべき区域だけ
ウ．建築を一切禁止する区域
エ．すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的・計画的に市街化を図るべき区域

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。河川法上の区域とは異なる。
イ：誤り。これは市街化調整区域の考え方である。
ウ：誤り。市街化区域は市街化を図る区域である。
エ：正しい。市街化区域は既成市街地及び計画的に市街化を進める区域である。
総合解説：市街化区域と市街化調整区域の定義を対比して覚える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0135 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：基礎

都市計画区域の区域区分で、原則として新たな市街地形成を抑える役割を持つ区域はどれか。
ア．建設業許可を不要とする区域
イ．優先的に市街化を促進する区域
ウ．道路占用のためだけの区域
エ．市街化を抑制すべき区域

答え・解説 正答：エ

ア：誤り。建設業許可制度とは関係しない。
イ：誤り。市街化区域の説明に近い。
ウ：誤り。道路法上の区域ではない。
エ：正しい。市街化調整区域は原則として市街化を抑制する区域である。
総合解説：市街化調整区域では開発許可の立地基準が市街化区域より厳格になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0136 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

都市計画法上の開発行為として、最も適切な説明はどれか。
ア．主として建築物の建築や特定工作物の建設を目的として行う土地の区画形質の変更
イ．建物内部の壁紙張替えだけ
ウ．道路上の一時的な交通規制だけ
エ．完成した建物の所有権移転だけ

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。開発行為は建築等を目的とした土地の区画形質の変更をいう。
イ：誤り。土地の区画形質の変更ではない。
ウ：誤り。道路交通上の規制である。
エ：誤り。土地造成行為ではない。
総合解説：単なる建築行為と、その前提となる開発行為を区別して確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0137 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

都市計画法第29条の開発許可について、一般的な許可権者として最も適切なものはどれか。
ア．都道府県知事等の開発許可権者
イ．所轄警察署長
ウ．道路管理者だけ
エ．労働基準監督署長

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。都道府県知事、政令指定都市・中核市の長等が許可権者となる。
イ：誤り。道路使用許可の主体である。
ウ：誤り。都市計画法の開発許可権者ではない。
エ：誤り。労働法令の行政機関である。
総合解説：開発許可は地方公共団体の都市計画・開発許可担当部局で行われる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0138 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

都市計画法第33条の開発許可技術基準に関係する内容として、最も適切なものはどれか。
ア．道路・公園・給排水施設の確保や防災上の措置等
イ．施工会社の株価
ウ．作業員の通勤方法だけ
エ．建設業者の営業所数だけ

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。第33条は開発区域の安全・利便性等を確保する技術基準を定める。
イ：誤り。開発許可基準とは関係しない。
ウ：誤り。技術基準の対象ではない。
エ：誤り。建設業許可区分の論点である。
総合解説：開発許可では道路・排水・防災等のインフラ計画が審査されるため、土木施工との関連が強い。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0139 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

市街化調整区域における開発許可について、最も適切な考え方はどれか。
ア：技術基準に加え、市街化を抑制する趣旨に応じた法第34条の立地基準への適合も問題となる
イ：市街化区域より自由に開発できる
ウ：開発許可制度は適用されない
エ：道路幅員だけ満たせば必ず許可される

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。市街化調整区域では技術基準に加え立地基準を満たす必要がある。
イ：誤り。市街化を抑制する区域である。
ウ：誤り。開発許可の重要な規制対象である。
エ：誤り。複数の基準を満たす必要がある。
総合解説：第33条＝技術基準、第34条＝市街化調整区域の立地基準という区別が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0140 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：応用

都市計画道路など都市計画施設の区域内で建築物を建築しようとする場合の考え方として、最も適切なものはどれか。
ア：都市計画法第53条に基づく許可の要否を確認する
イ：都市計画決定されていても建築に一切制限はない
ウ：道路使用許可だけ取得すればよい
エ：建設業許可があれば自由に建築できる

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。都市計画施設等の区域内では建築行為について第53条の許可制度がある。
イ：誤り。将来の都市計画事業を妨げないため建築制限がある。
ウ：誤り。道路交通法上の道路使用許可とは別制度である。
エ：誤り。建設業許可は都市計画上の建築制限を解除しない。
総合解説：都市計画決定後、事業着手前の段階でも将来事業への支障を防ぐため建築制限が設けられている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0141 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：応用

市街化調整区域で造成を行い、その後に建築物を建築する計画である。最も適切な法令確認はどれか。

ア．都市計画法の開発許可・立地基準と、建築基準法上の建築確認・用途等の規制をそれぞれ確認する

イ．開発許可を受ければ建築基準法は適用されない

ウ．建築確認を受ければ開発許可は不要となる

エ．施工会社が特定建設業者なら両手続とも不要である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。都市計画法と建築基準法は目的が異なり、双方の要件を満たす必要がある。

イ：誤り。開発許可は建築基準法を代替しない。

ウ：誤り。建築確認は土地開発許可を代替しない。

エ：誤り。建設業許可とは別制度である。

総合解説：土地造成から建築までの事業では、都市計画法と建築基準法の手続を工程上連携して管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0142 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：基礎

宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）の基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。

ア．土地の用途にかかわらず、危険な盛土等による災害を防止するため包括的に規制する

イ．宅地だけを対象とし農地・森林は必ず対象外とする

ウ．建築物の室内設備だけを規制する

エ．道路交通の速度だけを規制する

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。盛土規制法は土地用途にかかわらず危険な盛土等を包括的に規制する。

イ：誤り。農地・森林等も規制対象となり得る。

ウ：誤り。盛土等による災害防止の法律である。

エ：誤り。道路交通法の領域である。

総合解説：熱海市の土石流災害等を背景に、旧宅地造成等規制法を抜本改正して2023年に施行された。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0143 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：基礎

盛土規制法の規制区域について、最も適切な説明はどれか。
ア：都道府県知事等が、盛土等により人家等へ被害を及ぼし得る区域を指定する
イ：全国すべての土地が同じ許可区域として自動指定される
ウ：市街化区域だけしか指定できない
エ：道路区域だけしか指定できない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。災害リスクを踏まえて宅地造成等工事規制区域・特定盛土等規制区域等が指定される。
イ：誤り。区域指定に基づいて規制される。
ウ：誤り。土地用途を限定しない。
エ：誤り。道路区域だけの制度ではない。
総合解説：工事前に対象地が盛土規制法の規制区域に含まれるか確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0144 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

盛土規制法上の規制対象について、最も適切なものはどれか。
ア：規制区域内では一定規模以上の盛土・切土だけでなく、土石の一時的な堆積も許可・届出等の対象となり得る
イ：永久構造物の盛土だけが対象で、仮置きは必ず対象外である
ウ：農地での盛土は必ず対象外である
エ：森林での土石堆積は必ず対象外である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。盛土規制法は土石の一時的な堆積も規制対象に含めている。
イ：誤り。仮置きでも一定条件で規制対象となる。
ウ：誤り。土地用途にかかわらず規制され得る。
エ：誤り。森林も一律除外ではない。
総合解説：仮設土置場も規模・区域によって法手続が必要となるため、残土計画と連動して確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0145 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

盛土規制法の許可対象工事に関する安全性確認の仕組みとして、最も適切なものはどれか。
ア．一定の工事について定期報告、中間検査、完了検査等により施工状況・安全性を確認する
イ．許可を受ければ施工中・完成時の確認は一切ない
ウ．完成後の写真1枚だけで全ての検査を代替する
エ．施工者の自己申告だけで中間検査を省略できる

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。許可基準に沿った施工を確認するため報告・中間検査・完了検査等が設けられている。
イ：誤り。施工中・完成時にも確認制度がある。
ウ：誤り。法定の検査・報告を満たす必要がある。
エ：誤り。対象工事では所定の手続を行う。
総合解説：盛土の品質・排水・擁壁等は施工後に見えなくなる部分もあるため、途中段階での確認が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0146 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

盛土規制法における盛土等が行われた土地の管理について、最も適切なものはどれか。
ア．土地所有者等には盛土等を安全な状態に維持する責務がある
イ．工事完成後は誰にも安全維持の責務がない
ウ．施工会社が解散すれば危険盛土への是正措置は一切できない
エ．土地所有者は盛土の状態を確認する必要がない

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。盛土等が行われた土地の所有者等には安全な状態に維持する責務が明確化されている。
イ：誤り。完成後も安全維持が重要である。
ウ：誤り。必要に応じ土地所有者等や原因行為者への措置命令等が可能である。
エ：誤り。安全確保の責務がある。
総合解説：盛土規制法は施工時だけでなく、完成後の土地管理まで対象にしている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0147 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

海岸保全区域内の土地を排他的・継続的に使用する場合、海岸法上の基本的な手続として正しいものはどれか。

ア：海岸法第7条に基づく占有許可
イ：道路交通法第77条の道路使用許可だけ
ウ：河川法第24条の許可だけ
エ：建設業法の営業所届出だけ

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。海岸保全区域の土地を排他的・継続的に使用する場合は海岸法第7条の占有許可が問題となる。
イ：誤り。道路上の使用許可である。
ウ：誤り。河川区域の土地占有である。
エ：誤り。海岸占有手続を代替しない。
総合解説：海岸では散歩等の自由使用と、排他独占的・継続的な占有を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0148 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

海岸保全区域内で土石の採取、工作物の新築・改築、土地の掘削・盛土等を行う場合の考え方として、最も適切なものはどれか。

ア：海岸法第8条等に基づく行為許可の要否を確認する
イ：海岸なので自由使用として常に許可不要である
ウ：道路占有許可だけでよい
エ：工事金額が500万円未満なら必ず許可不要である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。海岸保全区域では土石採取・工作物・土地形状変更等が行為規制の対象となる。
イ：誤り。散歩等の自由使用と工事行為は異なる。
ウ：誤り。海岸法上の手続が問題となる。
エ：誤り。請負金額だけで許可要否を判断しない。
総合解説：海岸工事では区域指定と行為内容を確認し、占有許可・行為許可を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0149 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

砂防指定地内で竹木の伐採や土石・砂礫の採取など、条例等で制限される行為を行う場合、最も適切な対応はどれか。

ア：都道府県の条例等を確認し、必要な都道府県知事の許可を受ける

イ：砂防指定地でも施工者の自由判断で実施する

ウ：警察署の道路使用許可だけでよい

エ：建設業許可を持つ業者なら行為許可は不要である

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。砂防指定地内の制限行為は都道府県条例等に基づき知事許可が必要となる。

イ：誤り。治水上砂防に支障を及ぼす行為が規制される。

ウ：誤り。道路交通法上の手続とは別である。

エ：誤り。建設業許可は砂防指定地の行為規制を解除しない。

総合解説：砂防指定地では全国一律の工種名だけで判断せず、所在地の条例・許可基準を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0150 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：応用

地すべり防止区域内で切土を行い、排水施設を改変する工事を計画している。最も適切な対応はどれか。

ア：地すべりを助長するおそれのある行為に該当するか確認し、必要な都道府県知事の許可を受けて施工する

イ：区域内でも地下水・排水条件は確認しない

ウ：施工会社に一級土木施工管理技士がいれば許可不要である

エ：地すべりが起きてから許可を申請する

答え・解説 正答：ア

ア：正しい。地すべり防止区域では地下水・地表水・切土・工作物等の一定行為が規制され、知事許可が必要となる。

イ：誤り。地下水や排水条件は地すべり安定に重要である。

ウ：誤り。技術者資格は法定行為許可を代替しない。

エ：誤り。工事前に必要な手続を行う。

総合解説：施工場所が各種防災区域に該当する場合、施工計画段階で区域指定と許可条件を確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20